

城陽市商工業活性化推進審議会への報告案件について

令和 3 年 10 月 14 日に開催しました城陽市商工業活性化推進審議会への報告案件について、別添のとおり報告します。

別添 令和 3 年度 第 1 回城陽市商工業活性化推進審議会資料

- ・ 令和 3 年度 第 1 回城陽市商工業活性化推進審議会 次第
- ・ 城陽市商工業活性化推進審議会 委員名簿
- ・ 市内事業所経営状況及び事業展開に関するアンケート
- ・ 市内事業所経営状況及び事業展開に関するアンケートの結果について（中間報告）
- ・ 新型コロナウイルス感染症に伴う事業者支援について

令和3年度 第1回城陽市商工業活性化推進審議会

日時 令和3年10月14日（木）

10時00分～

場所 城陽市役所本庁舎4階
第2会議室

次 第

1. 開 会
2. 市長あいさつ
3. 会長あいさつ
4. 報 告・意見交換
 - （1） 市内事業所経営状況及び事業展開に関するアンケートの結果について
（中間報告）
 - （2） その他
5. 閉 会

城陽市商工業活性化推進審議会 委員名簿

任期:令和3年1月30日～令和5年1月29日
(敬称略)

役 職	氏 名	役 職 等
会長	中森 孝文	龍谷大学 政策学部 教授
副会長	岡井 有佳	立命館大学 理工学部 教授
委員	古賀 大伸	城陽商工会議所 常議員 (商業部会 部会長)
委員	西村 繁	城陽商工会議所 常議員 (工業部会 部会長)
委員	久保 静代	城陽商工会議所女性会 会長
委員	今西 仲雄	城陽市 副市長

市内事業所経営状況及び事業展開に関するアンケート

事業所名： _____	回答者所属・役職・氏名： _____
事業所番号： _____	電話番号： _____
代表者氏名： _____	メールアドレス： _____

I. 貴事業所の概要について

問1 経営形態は次のどれにあたりますか。(該当するもの1つに○印)

- | | | |
|---------|----------------------|--------------|
| 1. 個人経営 | 2. 株式会社・有限会社 | 3. 合名会社・合資会社 |
| 4. 合同会社 | 5. 会社(選択肢2、3、4)以外の法人 | 6. 法人以外の団体 |

「2. 株式会社・有限会社」、「3. 合名会社・合資会社」、「4. 合同会社」と回答された方は、
以下もお答えください。

	千億	百億	十億	億	千万	百万	十万	万	
資本金又は出資金、基金の額(万円未満四捨五入)									万円

問2 貴事業所の機能は次のどれにあたりますか。(該当するもの1つに○印)

- | | |
|--------------------------|-------------------------------|
| 1. 単独事業所 | 2. 当事業所が本所・本社・本店で他の場所にも事業所がある |
| 3. 城陽市内の他の場所に本所・本社・本店がある | 4. 城陽市外に本所・本社・本店がある |

問3 貴事業所単独での従業者数※1は何人くらいですか。(該当するもの1つに○印)

- | | | | |
|--------------|-------------|-----------|-----------|
| 1. 0人(代表者のみ) | 2. 1～5人 | 3. 6～20人 | 4. 21～50人 |
| 5. 51～100人 | 6. 101～300人 | 7. 301人以上 | |

※1) 期間の定めなく雇用している又は1カ月以上の期間を定めて雇用している人数(パート人材等も含む)

単独事業所以外の場合は、以下もお答えください。

貴事業所を含む全ての事業所の従業者数は何人くらいですか。(該当するもの1つに○印)

- | | | | |
|--------------|-------------|-----------|-----------|
| 1. 0人(代表者のみ) | 2. 1～5人 | 3. 6～20人 | 4. 21～50人 |
| 5. 51～100人 | 6. 101～300人 | 7. 301人以上 | |

問4 貴事業所の平常時の従業員の状況にお答えください。(各項目、該当する番号に○印、従業員がいない場合は回答不要。)

	項目	～2割未満	2割以上 ～4割未満	4割以上 ～6割未満	6割以上 ～8割未満	8割以上～
a	正規従業員の割合	1	2	3	4	5
b	城陽市民の割合	1	2	3	4	5
c	中途採用の割合	1	2	3	4	5

問5 創業を開始した時期はいつですか。

明治・大正・昭和・平成・令和・その他() 年 (該当する和暦に○印)

問6 代表者の年齢をお答えください。(該当するもの1つに○印)

- | | | | |
|---------------|---------------|---------------|---------------|
| 1. 30歳未満 | 2. 30歳以上40歳未満 | 3. 40歳以上50歳未満 | 4. 50歳以上60歳未満 |
| 5. 60歳以上70歳未満 | 6. 70歳以上80歳未満 | 7. 80歳以上 | |

問7 代表者の方の性別をお答えください。(該当するもの1つに○印)

- | | | | |
|-------|-------|--------|-----------|
| 1. 男性 | 2. 女性 | 3. その他 | 4. 答えたくない |
|-------|-------|--------|-----------|

問8 貴事業所の事業内容を簡潔にご記入ください。

問9 貴事業所の業種は次のどれにあたりますか。(最も該当するもの1つに○印)

1. 農業、林業	2. 漁業
3. 鉱業、採石業、砂利採取業	4. 建設業
5. 製造業(基礎素材型) ※素材を生産	6. 製造業(加工組立型) ※加工製品を生産
7. 製造業(生活関連型) ※衣食住関連製品等を生産	8. 電気・ガス・熱供給・水道業
9. 情報通信業	10. 運輸業、郵便業
11. 卸売業	12. 小売業
13. 金融業、保険業	14. 不動産業
15. 物品賃貸業	16. 学術研究、専門・技術サービス業
17. 宿泊業	18. 飲食サービス業
19. 生活関連サービス業	20. 娯楽業
21. 教育、学習支援業	22. 医療、福祉
23. 複合サービス事業	24. サービス業(他に分類されないもの)

問10 貴事業所の1年間の新型コロナウイルス感染症の影響を含めない売上高と新型コロナウイルス感染症の影響を含めた売上高はそれぞれいくらですか。(万円未満四捨五入)

	千億	百億	十億	億	千万	百万	十万	万	
売上高(コロナ影響を含めない)									万円
売上高(コロナ影響を含める)									万円

問11 貴事業所の売上高・営業利益の令和2年度実績(これまでの売上高・営業利益と比較)及び令和3年度・5年度・9年度の予測(令和2年度の売上高・営業利益と比較)は次のどれにあたりますか。(該当する番号に○印。分からない場合は回答不要)

項目	年度	減少	やや減少	変わらない	やや増加	増加
①売上高	令和2年度	1	2	3	4	5
	令和3年度	1	2	3	4	5
	令和5年度	1	2	3	4	5
	令和9年度	1	2	3	4	5
②営業利益	令和2年度	1	2	3	4	5
	令和3年度	1	2	3	4	5
	令和5年度	1	2	3	4	5
	令和9年度	1	2	3	4	5

問12 以下の項目について、貴事業所に該当するものを選んでください。(各項目、該当する番号に○印)

項目	い そう 思わ な	思 わ な い	あ ま り そ う	い え な い	ど ち ら と も	う や や そ う 思	そ う 思 う
a 企画・研究開発力に強みがある。	1	2	3	4	5		
b 商品仕入れ・材料調達に強みがある。	1	2	3	4	5		
c 製品・商品・サービスに強みがある。	1	2	3	4	5		
d 販売・営業に強みがある。	1	2	3	4	5		
e 販路の多さに強みがある。	1	2	3	4	5		
f 固定客の多さに強みがある。	1	2	3	4	5		
g 顧客の幅の広さに強みがある。	1	2	3	4	5		
h 技術・ノウハウに強みがある。	1	2	3	4	5		
i 価格競争力に強みがある。	1	2	3	4	5		
j ブランド力・認知度に強みがある。	1	2	3	4	5		
k 広告宣伝力に強みがある。	1	2	3	4	5		
l 情報収集力に強みがある。	1	2	3	4	5		
m 資金力に強みがある。	1	2	3	4	5		
n 従業員教育・能力開発に強みがある。	1	2	3	4	5		
o 海外販路・海外輸出に強みがある。	1	2	3	4	5		

問13 貴事業所の今後の主な事業展開は次のどれにあたりますか。(最も該当するもの1つに○印)

1. 事業拡大(市内用地取得)	2. 事業拡大(市外用地取得)	3. 事業拡大(その他)
4. 事業多角化	5. 新市場開拓	6. 異業種連携
7. 現状維持	8. 業種転換	9. 事業縮小
10. 市内移転	11. 市外移転	12. 廃業・撤退
13. その他()	14. 未定	

問14 貴事業所ではCSR(社会貢献活動)を行っていますか。(最も該当するもの1つに○印)

1. 行っていない	2. あまり行っていない	3. どちらともいえない	4. やや行っている	5. 行っている
-----------	--------------	--------------	------------	----------

問15 以下の項目の利用状況について、該当するものを選んでください。(各項目、該当する番号に○印)。

項目	利用したくない	あまり利用しない	少し利用している	ある程度利用している	かなり利用している
a 国の施策・支援制度	1	2	3	4	5
b 京都府の施策・支援制度	1	2	3	4	5
c 城陽市の施策・支援制度	1	2	3	4	5
d 上記以外が実施する施策・支援制度	1	2	3	4	5

利用した事のある施策・支援制度(新型コロナウイルス感染症に関する施策・支援制度を除く。)があれば、その内容を具体的にご記入ください。

利用した施策・支援制度の名称	実施主体	内容

問16 新型コロナウイルス感染症に関して、どのような施策・支援制度を利用しましたか。

(該当するものすべてに○印)

1. 持続化給付金	2. 雇用調整助成金
3. 家賃支援給付金	4. 一時支援金
5. 月次支援金	6. 高収益作物次期作支援交付金
7. 日本政策金融公庫の実質無利子無担保融資	8. マル経融資
9. 商工中金の実質無利子無担保融資	10. 民間金融機関の実質無利子無担保融資
11. 休業要請・時短要請に係る給付金	12. 府内産農産物継続生産支援事業
13. 農業者等新型コロナウイルス感染症対策支援事業費補助金	
14. 明日の農業経営支援給付金	15. 城陽産業おうえん補助金
16. 城陽がんばる事業者支援給付金	17. 城陽働く力おうえん補助金
18. その他()	19. 分からない
20. 特になし	

問17 貴事業所が施策・支援制度を利用する際に、重要視している点をお答えください。

(該当するものすべてに○印)

1. 施策・支援制度の利用しやすさ	2. 施策・支援制度の分かりやすさ
3. 施策・支援制度の効果の高さ	4. その他()
5. 特になし	

問18 以下の項目について、城陽市に実施・支援して欲しいと思いますか。(該当するものすべてに○印)

項目	ない そう 思わ	ない そう 思わ あまり	い も ど ち え ら と	そ や や そ う 思 う	そ う 思 う
a 各種支援制度の紹介	1	2	3	4	5
b 支援機関等の紹介	1	2	3	4	5
c 各種セミナー・勉強会の開催	1	2	3	4	5
d 経営を学ぶ機会の提供（経営塾の開催等）	1	2	3	4	5
e 低利融資の拡充	1	2	3	4	5
f 設備投資支援	1	2	3	4	5
g 国内販路開拓支援	1	2	3	4	5
h 海外販路開拓支援	1	2	3	4	5
i 6次産業化・農商工連携支援	1	2	3	4	5
j 業態転換・多角化支援	1	2	3	4	5
k 人材確保支援	1	2	3	4	5
l 外国人雇用支援	1	2	3	4	5
m 障がい者雇用支援	1	2	3	4	5
n 人材育成支援	1	2	3	4	5
o 事業承継支援	1	2	3	4	5
p 特産品・お土産等の開発支援	1	2	3	4	5
q 事業用地確保支援	1	2	3	4	5
r 用途地域・地目の変更	1	2	3	4	5
s 企業間・産学官連携支援	1	2	3	4	5
t デジタル化支援	1	2	3	4	5
u BCP 策定支援	1	2	3	4	5
v インターンシップ受入支援	1	2	3	4	5

その他、城陽市に実施・支援して欲しいことなどについて、自由にご記入ください。

問19～22については、事業所の機能が「単独事業所」または「当事業所が本所・本社・本店で他の場所にも事業所がある」に該当する方のみ、回答ください。

問19 経営方針や経営ビジョン等を定めていますか。(該当するもの1つに○印)

1. はい	2. いいえ	3. 分からない	4. その他 ()
-------	--------	----------	------------

問20 現在の後継者に関する状況はどのような状況ですか。(該当するもの1つに○印)

1. 後継者が決まっている	2. 後継者候補はいるが、決まっていない
3. 後継者候補がいない	4. まだ決める必要がない
5. 後継者を作るつもりがない	6. その他 ()

問21 以下の項目について、事業主様の考え方をお聞かせください。(各項目、該当する番号に○印)。

項目	あてはまらない	どちらかといえばあてはまらない	どちらでもない	どちらかといえばあてはまる	あてはまる
a 自身が思い描いた仕事ができている。	1	2	3	4	5
b 自身の仕事にはまだやり残していることがある。	1	2	3	4	5
c 従業員を守らないといけないと強く思っている。	1	2	3	4	5
d しっかり知識を身につけようとしている。	1	2	3	4	5
e 世の中の役に立っている自負がある。	1	2	3	4	5
f ためらうことなく新たなことに挑戦している。	1	2	3	4	5
g 自身の仕事に自慢できることがある。	1	2	3	4	5
h いつも新鮮な情報収集に心がけている。	1	2	3	4	5
i 異業種との豊富なネットワークを持っている。	1	2	3	4	5
j すべての行動に無駄はないと思う。	1	2	3	4	5
k 顧客の満足を第一に考えている。	1	2	3	4	5
l 常に自身の仕事に対する危機意識を持っている。	1	2	3	4	5
m 自身の仕事を通じて地域や社会への貢献を考えている。	1	2	3	4	5

問22 以下の項目について、事業主様の取組をお聞かせください。(各項目、該当する番号に○印)。

項目	あてはまらない	どちらかといえばあてはまらない	どちらでもない	どちらかといえばあてはまる	あてはまる
a 事業を展開する前には、あらかじめ多岐にわたる準備を進めることとしている。	1	2	3	4	5
b 有事の際に備えて財務を考え、資金確保に努めている。	1	2	3	4	5
c 将来を見据えて、計画的な採用や長期的な人材育成に取り組んでいる。	1	2	3	4	5
d 事前に新たな市場やニーズの調査をしている。	1	2	3	4	5
e あらゆる方法を使って、事業を成功に導くようにしている。	1	2	3	4	5
f 事業が上手くいかなかったときの判断は自ら責任をもって行っている。	1	2	3	4	5
g 経営状況は常に把握し、管理を徹底している。	1	2	3	4	5
h 自社に関することは、最終的に自分が責任を負うと思っている。	1	2	3	4	5

Ⅱ. 城陽市に立地するメリット・強み等について

問23 以下の項目について、貴事業所が城陽市で事業を行う上での評価をお聞かせください。
(各項目、該当する番号に○印)。

項目	悪い	やや悪い	いもどちら いえな	やや良い	良い
a 物流面・流通面での交通利便性	1	2	3	4	5
b 従業員の通勤面での交通利便性	1	2	3	4	5
c 人材確保のしやすさ	1	2	3	4	5
d 顧客確保のしやすさ	1	2	3	4	5
e 事業用地確保のしやすさ	1	2	3	4	5
f 道路・水道・情報通信基盤等の整備状況	1	2	3	4	5
g 大学・研究機関等との連携・交流のしやすさ	1	2	3	4	5
h 従業員の居住環境	1	2	3	4	5
i 事業所の操業環境	1	2	3	4	5
j 事業所と周辺環境との調和	1	2	3	4	5
k 同業種の事業者との連携・交流のしやすさ	1	2	3	4	5
l 異業種の事業者との連携・交流のしやすさ	1	2	3	4	5
m 情報収集のしやすさ	1	2	3	4	5
項目	活用 できない	活用 できない あまり	いもどちら いえな	活用 できる やや	活用 できる
n 市の知名度・ブランド力	1	2	3	4	5
o 特産物（梅・イチジク・お茶・金銀糸・寺田いも・花き等）	1	2	3	4	5
p 市の施策（補助金等）	1	2	3	4	5

城陽市で事業を行う上での良い点・悪い点について、自由にご記入ください。

良い点	
悪い点	

問24 以下の項目は、今後、貴事業所にどのような影響を与えると思われますか。
(各設問、該当する番号に○印)。

項目	悪影響	やや悪影響	影響はない	やや好影響	好影響
a 新名神高速道路の全線開通	1	2	3	4	5
b プレミアム・アウトレットの開業	1	2	3	4	5
c 東部丘陵地先行整備青谷地区への物流系企業の立地	1	2	3	4	5
d 木津川運動公園北側ゾーンの整備	1	2	3	4	5
e 城陽井手木津川バイパスの開通	1	2	3	4	5
f 東部丘陵地の開発	1	2	3	4	5
g デジタル技術の発展	1	2	3	4	5
h SDGsの推進	1	2	3	4	5
i 脱炭素、環境負荷軽減への対応	1	2	3	4	5
j 市内人口の減少	1	2	3	4	5
k 労働人口の減少	1	2	3	4	5
l 顧客の高齢化	1	2	3	4	5
m 従業員の高齢化	1	2	3	4	5

城陽市で今後事業を行っていく上で貴事業所に影響を与えると思われることについて、自由にご記入ください。

Ⅲ. 雇用・人材確保の状況について

問25 貴事業所では、事業に必要な従業員数を確保ができていますか。(最も該当するもの1つに○印)

1. 出来ていない 2. あまり 3. どちらとも 4. やや 5. 出来ている
出来ていない いえない 出来ている

問26 貴事業所では、従業員の長期的な定着が図れていますか。(最も該当するもの1つに○印)

1. 図れていない 2. あまり 3. どちらとも 4. やや 5. 図れている
図れていない いえない 図れている

問27 貴事業所では、どのようにして従業員を確保していますか。(該当するものすべてに○印)

1. ハローワークからの紹介 2. 京都ジョブパークからの紹介 3. 城陽市企業説明会
4. 民間求人サイト(名称:)
5. 自社ホームページ 6. その他()
7. 特になし 8. 分からない

Ⅳ. 企業等連携の状況について

問28 貴事業所では、近年、大学・研究機関等と何らかの接点をお持ちですか。

(該当するもの1つに○印)

1. はい

2. いいえ



「1. はい」と回答された方は
以下もお答えください。

貴事業所が接点をお持ちの相手を教えてください。(該当するものすべてに○印)

1. 市内高校
2. 市外高校
3. 府内大学
4. 府外大学
5. 研究機関
6. その他 ()



「2. いいえ」と回答された方は
以下もお答えください。

今後、大学・研究機関等と何らかの接点を持ちたいと考えていますか。(該当するもの1つに○印)

1. はい
2. いいえ
3. 分からない

上で選択した大学・研究機関等と行っていることをご記入ください。

問29 貴事業所では事業者とのネットワークを活用できていますか。(最も該当するもの1つに○印)

1. 全く活用
出来ていない

2. あまり活用
出来ていない

3. どちらとも
いえない

4. やや活用
出来ている

5. 十分活用
出来ている

問30 貴事業所は、令和6年春頃に、城陽市で開業予定のプレミアム・アウトレットと連携した取組を実施したいと思いますか。(該当するもの1つに○印)

1. はい

2. いいえ

3. 分からない

「1. はい」と回答された方は、以下に連携して取り組みたい内容を具体的にご記入ください。

問31 貴事業所は、物流ゾーンとして整備が進んでいる東部丘陵地先行整備青谷地区に今後立地が見込まれる物流に関する企業との連携に関心はありますか。(該当するもの1つに○印)

1. はい

2. いいえ

3. 分からない

4. その他 ()

「1. はい」と回答された方は、以下に連携して取り組みたい内容を具体的にご記入ください。

Ⅴ. 新たな取組の状況について

問32 貴事業所では、ソフト面での新たな取組(新商品開発や新サービスの開発、新たな品目・新しい品種の取り扱い開始等)及びハード面での新たな取組(経営規模拡大のための用地取得、新たな設備への投資等)に、それぞれどの程度取り組んでいますか。(各設問、該当する番号に○印)。

項目	取 ま り っ ぱ い 組 た ん ん く い で	取 あ り ま い 組 り な ん で い で	取 少 り し 組 い ん で	取 あ り る 組 程 度 い ん で	取 か り な り 組 り い ん で
a ソフト面での新たな取組	1	2	3	4	5
b ハード面での新たな取組	1	2	3	4	5

問33 貴事業所が取り組んでいる新たな取組の内容を具体的にご記入ください。

--

問34 貴事業所の新たな取組はどのくらい成功していますか。

- | | | | | |
|------------------|-------------------|-----------------|-----------------|------------------|
| 1. 全く成功
していない | 2. あまり成功
していない | 3. どちらも
いえない | 4. やや成功
している | 5. かなり成功
している |
|------------------|-------------------|-----------------|-----------------|------------------|

問35 今後の城陽市の発展に必要と考える産業の業種をお答えください。(該当するものすべてに○印)

- | | |
|-----------------------------|-------------------------|
| 1. 農業, 林業 | 2. 漁業 |
| 3. 鉱業, 採石業, 砂利採取業 | 4. 建設業 |
| 5. 製造業 (基礎素材型) ※素材を生産 | 6. 製造業 (加工組立型) ※加工製品を生産 |
| 7. 製造業 (生活関連型) ※衣食住関連製品等を生産 | 8. 電気・ガス・熱供給・水道業 |
| 9. 情報通信業 | 10. 運輸業, 郵便業 |
| 11. 卸売業 | 12. 小売業 |
| 13. 金融業, 保険業 | 14. 不動産業 |
| 15. 物品賃貸業 | 16. 学術研究, 専門・技術サービス業 |
| 17. 宿泊業 | 18. 飲食サービス業 |
| 19. 生活関連サービス業 | 20. 娯楽業 |
| 21. 教育, 学習支援業 | 22. 医療, 福祉 |
| 23. 複合サービス事業 | 24. サービス業 (他に分類されないもの) |
| 25. 分からない | 26. 特になし |

25. 分からない, 26. 特になし以外を回答された方は、以下にその産業が必要と考える理由をお答えください。

--

VI. 新型コロナウイルス感染症の影響について

問36 新型コロナウイルス感染症の感染拡大により、貴事業所の経営状況はどのように変化しましたか。
(最も該当するもの1つに○印)

1. 悪くなった 2. やや悪くなった 3. どちらともいえない 4. やや良くなった 5. 良くなった

問37 以下の項目は貴事業所の経営状況にどのような影響を与えていますか。
(各項目、該当する番号に○印)

項目	悪影響	やや悪影響	影響はない	やや好影響	好影響
a 休業や営業時間短縮の要請	1	2	3	4	5
b 飲食店等での酒類提供の制限	1	2	3	4	5
c 飲食店等での4人までの人数制限	1	2	3	4	5
d イベントの中止・延期	1	2	3	4	5
e 観光客の減少	1	2	3	4	5
f 接触削減や三密対策等の取組	1	2	3	4	5
g 海外における経済活動の制限	1	2	3	4	5
h 消費者心理の変化	1	2	3	4	5
i リモートワークの増加	1	2	3	4	5

上記以外に貴事業所の経営状況に影響を与えていることがあれば、ご記入ください。

問38 貴事業所では、災害や感染症等が起きた場合に事業を継続していくための準備や対策は出来ていますか。(最も該当するもの1つに○印)

1. 出来ていない 2. あまり出来ていない 3. どちらともいえない 4. やや出来ている 5. 出来ている

問39 貴事業所の事業継続計画(BCP※2)の策定状況を教えてください。(該当するもの1つに○印)

1. 策定している 2. 策定中である 3. 策定していない

※2)BCP:災害や大事故などに備えたり、実際に緊急事態が生じた際に用いたりする、「事業継続のための計画」を指す。

問40 以下の項目について、新型コロナウイルス感染症の影響を踏まえて、貴事業所に該当するものを選んでください。（各項目、該当する番号に○印）

項目	あてはまらない	どちらかといえばあてはまらない	どちらでもない	どちらかといえばあてはまる	あてはまる
a 今まで行っていなかった新しいことに取り組んでいる。	1	2	3	4	5
b これまで行っていたことの強化や拡大に取り組んでいる。	1	2	3	4	5
c 業務の効率化に取り組んでいる。	1	2	3	4	5
d デジタル化を推進している。	1	2	3	4	5
e 同業種の事業者との連携・交流に取り組んでいる。	1	2	3	4	5
f 異業種の事業者との連携・交流に取り組んでいる。	1	2	3	4	5
g 積極的な情報発信を行っている。	1	2	3	4	5
h 積極的に情報収集を行っている。	1	2	3	4	5
i インバウンドの取り込み・海外輸出に取り組んでいる。	1	2	3	4	5
j 従業員教育・能力開発に力を入れている。	1	2	3	4	5
k 自社で製品・商品・サービスの価格を決定できる。	1	2	3	4	5
l 老若男女問わず誰でも働ける環境を整えている。	1	2	3	4	5
m 外国人労働者の雇用を進めている。	1	2	3	4	5
n 障がい者雇用を進めている。	1	2	3	4	5
o 大学等から学生のインターンシップ受入を進めている。	1	2	3	4	5

問41 新型コロナウイルス感染症の収束後、貴事業所の経営状況は新型コロナウイルス感染症の流行前と比べてどうなると思われますか。（最も該当するもの1つに○印）

1. 流行前を下回る	2. 流行前をやや下回る	3. 流行前と変わらない	4. 流行前をやや上回る	5. 流行前を上回る
------------	--------------	--------------	--------------	------------

問42 新型コロナウイルス感染症に関して、お困りのことなど自由に記入してください。

問43 その他、産業振興に係る支援策や市への要望等について、自由に記入してください。

以上、ご協力ありがとうございました。

市内事業所経営状況及び事業展開に関するアンケートの結果について(中間報告)

城陽市まちづくり活性部商工観光課

目次

○アンケート調査概要	3ページ
○経済センサスとの比較	4～6ページ
○市内事業所の状況	7～19ページ
○城陽市の評価	20～30ページ
○雇用の状況	31ページ
○連携の取組の状況	32～37ページ
○新たな取組の状況	38～39ページ
○雇用の状況・連携の取組の状況・新たな取組の状況	40～41ページ
○課題抽出(クロスSWOT分析)	42ページ
○アンケート結果(中間報告)まとめ	43ページ
新型コロナウイルス感染症について	
○新型コロナウイルス感染症の影響	44～48ページ
○WITHコロナ・POSTコロナ時代に向けて	49～51ページ

アンケート調査概要

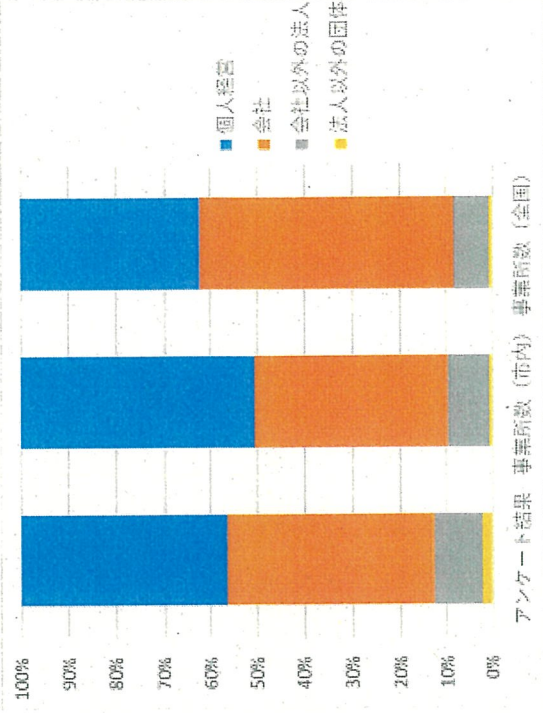
・発送日	令和3年7月29日
・調査対象	市内全事業所
・調査方法	郵送による配付、ネット及び郵送による回答
・発送総数	2,797件
・宛名不明等対象外	201件
・有効配付数	2,596件
・回答総数（回答率）	655件（25.2%）
内ネット回答	111件
内郵送回答	544件

経済センサスとの比較(経営形態)

経営形態 (問2)

	アンケート結果	事業所数(市内)	事業所数(全国)
		割合(%)	
個人経営	285	1,186	2,006,773
	43.6	49.6	37.6
会社	285	972	2,882,491
※株式会社・有限会社、合名会社・合資会社、合同会社の計	43.6	40.6	54.0
会社以外の法人	70	218	422,697
	10.7	9.1	7.9
法人以外の団体	14	16	28,822
	2.1	0.7	0.5
計 ※アンケート結果は無回答除く	654	2,392	5,340,783

※端数処理により割合の合計が100%にならない場合がある



アンケート結果と平成28年経済センサス活動調査における市内事業所の経営形態の比較では、「個人経営」の回答割合が低い結果となった。

平成28年経済センサス活動調査における市内事業所と全国の事業所の経営形態との比較では、「個人経営」の割合が高く、「会社」の割合が低い。

経済センサスとの比較(業種)

業種 (問9)

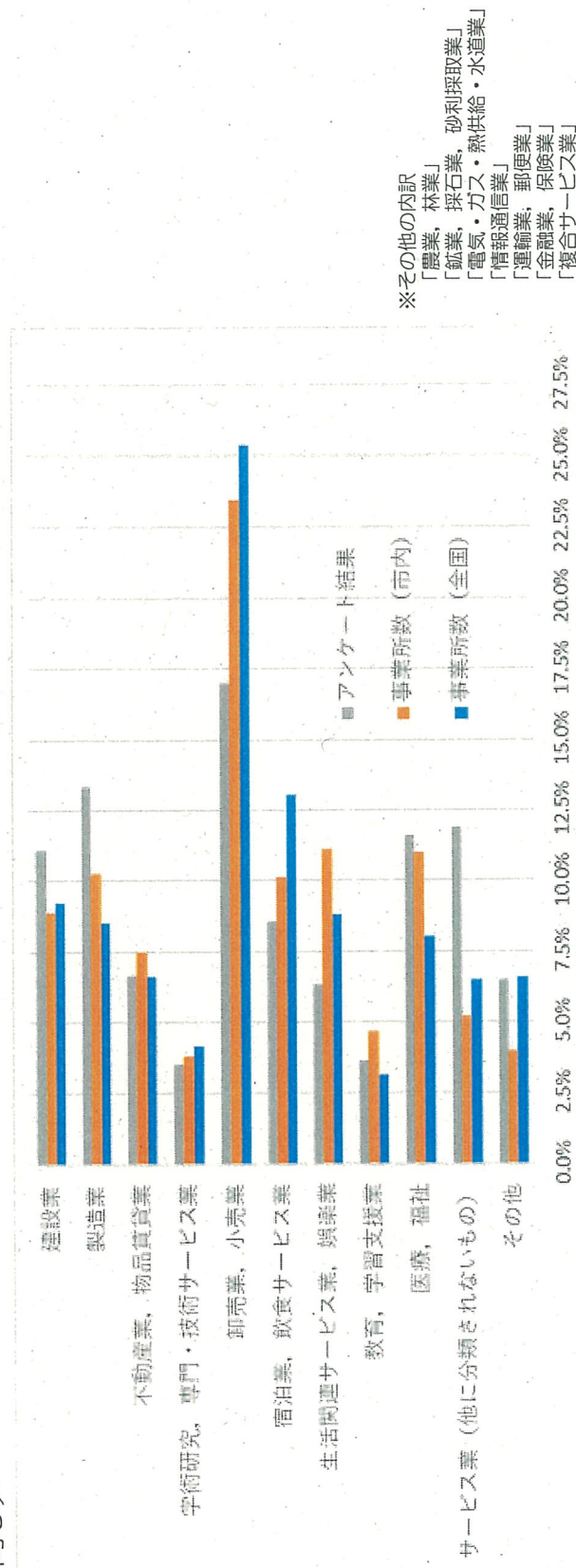
	アンケート結果	事業所数(市内) 割合(%)	事業所数(全国)
建設業	70	213	492,734
製造業	11.1	8.9	9.2
※基礎素材型、加工組立型、生活関連型の計	84	245	454,800
卸売業、小売業	13.3	10.2	8.5
	107	561	1,355,060
	17.0	23.5	25.4
不動産業、物品賃貸業	42	179	353,155
	6.7	7.5	6.6
学術研究、専門・技術サービス業	22	91	223,439
	3.5	3.8	4.2
宿泊業、飲食サービス業	54	242	696,396
	8.6	10.1	13.0
生活関連サービス業、娯楽業	40	266	470,713
	6.3	11.1	8.8
教育、学習支援業	23	112	167,662
	3.6	4.7	3.1
医療、福祉	73	263	429,173
	11.6	11.0	8.0
サービス業(他に分類されないもの)	75	125	346,616
	11.9	5.2	6.5
その他	41	95	351,035
	6.5	4.0	6.6
計 ※アンケート結果は無回答除く	631	2,392	5,340,783

※その他の内訳
「農業、林業」
「鉱業、採石業、砂利採取業」
「電気・ガス・熱供給・水道業」
「情報通信業」
「運輸業、郵便業」
「金融業、保険業」
「複合サービス業」

※アンケートにおける回答が大分類で20未満のものはその他に集約。端数処理により割合の合計が100%にならない場合がある

経済センサスとの比較(業種)

業種 (問9)



アンケート結果と平成28年経済センサス活動調査における市内事業所の業種の比較では、「製造業」と「サービス業(他に分類されないもの)」の回答割合が高く、「卸売業、小売業」と「生活関連サービス業、娯楽業」の回答割合が低い結果となった。

平成28年経済センサス活動調査における市内事業所と全国の事業所の業種の割合を比較すると、「製造業」、「生活関連サービス業、娯楽業」、「教育、学習支援業」、「医療、福祉」の事業所の割合が高い。

市内事業所の状況

事業所の機能 (問2)

	回答数	割合 (%)
1. 単独事業所	461	71.6
2. 本所・本社・本店で他の場所にも事業所がある	78	12.1
3. 市内の他の場所に本所・本社・本店がある	26	4.0
4. 市外に本所・本社・本店がある	79	12.3
計 ※無回答除く	644	

※端数処理により割合の合計が100%にならない場合がある

市内の事業所の内、単独事業所が約7割を占め、単独事業所を含めた本所・本社・本店の事業所が約8割を占めている。

代表者の年齢 (問6)

	回答数	割合 (%)
1. 30歳未満	2	0.3
2. 30歳以上40歳未満	17	2.6
3. 40歳以上50歳未満	102	15.8
4. 50歳以上60歳未満	153	23.8
5. 60歳以上70歳未満	140	21.7
6. 70歳以上80歳未満	173	26.9
7. 80歳以上	57	8.9
計 ※無回答除く	644	

※端数処理により割合の合計が100%にならない場合がある

市内事業所の代表者は60歳以上が約6割を占めている。

事業所の従業員数 (問3)

	回答数	割合 (%)
1. 0人 (代表者のみ)	169	26.3
2. 1～5人	281	43.8
3. 6～20人	120	18.7
4. 21～50人	40	6.2
5. 51～100人	16	2.5
6. 101～300人	13	2.0
7. 301人以上	3	0.5
計 ※無回答除く	642	

※端数処理により割合の合計が100%にならない場合がある

市内の事業所の内、従業員数が5人以下の市内事業所は約7割を占め、従業員数が20人以下の市内事業所は約9割を占めている。

代表者の性別 (問7)

	回答数	割合 (%)
1. 男性	529	81.8
2. 女性	118	18.2
計 ※無回答除く	647	

※端数処理により割合の合計が100%にならない場合がある

市内事業所の代表者は男性が約8割、女性が2割となっている。

市内事業所の状況

今後の事業展開（問13）

	回答数	割合（％）
1. 事業拡大（市内用地取得）	34	5.66
2. 事業拡大（市外用地取得）	9	1.50
3. 事業拡大（その他）	43	7.15
4. 事業多角化	34	5.66
5. 新市場開拓	20	3.33
6. 異業種連携	13	2.16
7. 現状維持	291	48.42
8. 業種転換	3	0.50
9. 事業縮小	34	5.66
10. 市内移転	4	0.67
11. 市外移転	1	0.17
12. 廃業・撤退	38	6.32
13. その他	11	1.83
14. 未定	66	10.98
計 ※無回答除く	601	

今後活発に事業展開を行うと回答した事業所（以後、アクティブ事業所と言う）

その他事業所



	回答数	割合（％）
アクティブ事業所	153	25.5
その他事業所	448	74.5
計 ※無回答除く	601	

※端数処理により割合の合計が100%にならない場合がある

今後、活発に事業展開を行うと回答したアクティブ事業所に該当するかどうか、様々な取組等にどのような影響があるかを以降の項目で見えていくこととする。

※端数処理により割合の合計が100%にならない場合がある

市内事業所の状況

業種（問9）と今後の事業展開（問13）のクロス集計表

	アクティブ事業所	その他事業所 割合(%)	計
建設業	21	47	68
製造業	30.9	69.1	100.0
※基礎素材型、加工組立型、生活関連型の計	34	49	83
卸売業、小売業	41.0	59.0	100.0
	22	81	103
	21.4	78.6	100.0
不動産業、物品賃貸業	10	32	42
	23.8	76.2	100.0
学術研究、専門・技術サービス業	6	15	21
	28.6	71.4	100.0
宿泊業、飲食サービス業	7	42	49
	14.3	85.7	100.0
生活関連サービス業、娯楽業	3	30	33
	9.1	90.9	100.0
教育、学習支援業	5	15	20
	25.0	75.0	100.0
医療、福祉	11	54	65
	16.9	83.1	100.0
サービス業（他に分類されないもの）	17	49	66
	25.8	74.2	100.0
その他	16	21	37
	43.2	56.8	100.0
計 ※無回答除く	152	435	587
	25.9	74.1	100.0

※その他の内訳

「農業、林業」
「鉱業、採石業、砂利採取業」
「電気・ガス・熱供給・水道業」
「情報通信業」
「運輸業、郵便業」
「金融業、保険業」
「複合サービス業」

※端数処理により割合の合計が100%にならない場合がある

※無回答があるため、前ページの割合と一致しない

業種毎のアクティブ事業所の割合は、「製造業」は約4割と割合が高く、「生活関連サービス業、娯楽業」は約1割と割合が低い。

市内事業所の状況

後継者の状況（問20）

	回答数	割合（％）
1. 後継者が決まっている	84	19.5
2. 後継者候補はいるが、決まっていない	85	19.8
3. 後継者候補がいない	64	14.9
4. まだ決める必要がない	77	17.9
5. 後継者をつくるつもりがない	110	25.6
6. その他	10	2.3
計 ※無回答除く	430	

※端数処理により割合の合計が100%にならない場合がある

単独事業所を含め本所・本社・本店の事業所の代表者の内、後継者が決まっているが約2割を占め、後継者をつくるつもりがないが約1/4を占めている。

後継者の状況（問20）と今後の事業展開（問13）のクロス集計表

	アクティブ事業所 割合（％）		その他事業所 割合（％）		計
後継者が決まっている	26	54	80		
	32.5	67.5	100.0		
後継者候補はいるが、決まっていない	32	49	81		
	39.5	60.5	100.0		
後継者候補がいない	11	49	60		
	18.3	81.7	100.0		
まだ決める必要がない	22	55	77		
	28.6	71.4	100.0		
後継者をつくるつもりがない	7	94	101		
	6.9	93.1	100.0		
計 ※その他、無回答を除く	98	301	399		
	24.6	75.4	100.0		

後継者をつくるつもりのない代表者の事業所では、アクティブ事業所の割合は約7%となっている。

※無回答等があるため、前ページ、前ページの割合と一致しない

市内事業所の状況

自社の強み（問12）

製品・商品・サービスに強み

	回答数
そう思わない	77
あまりそう思わない	36
どちらともいえない	148
ややそう思う	164
そう思う	72
計 ※無回答除く	497
平均点	3.24

固定客の多さに強み

	回答数
そう思わない	78
あまりそう思わない	48
どちらともいえない	145
ややそう思う	161
そう思う	79
計 ※無回答除く	511
平均点	3.23

技術・ノウハウに強み

	回答数
そう思わない	75
あまりそう思わない	46
どちらともいえない	151
ややそう思う	161
そう思う	90
計 ※無回答除く	523
平均点	3.28

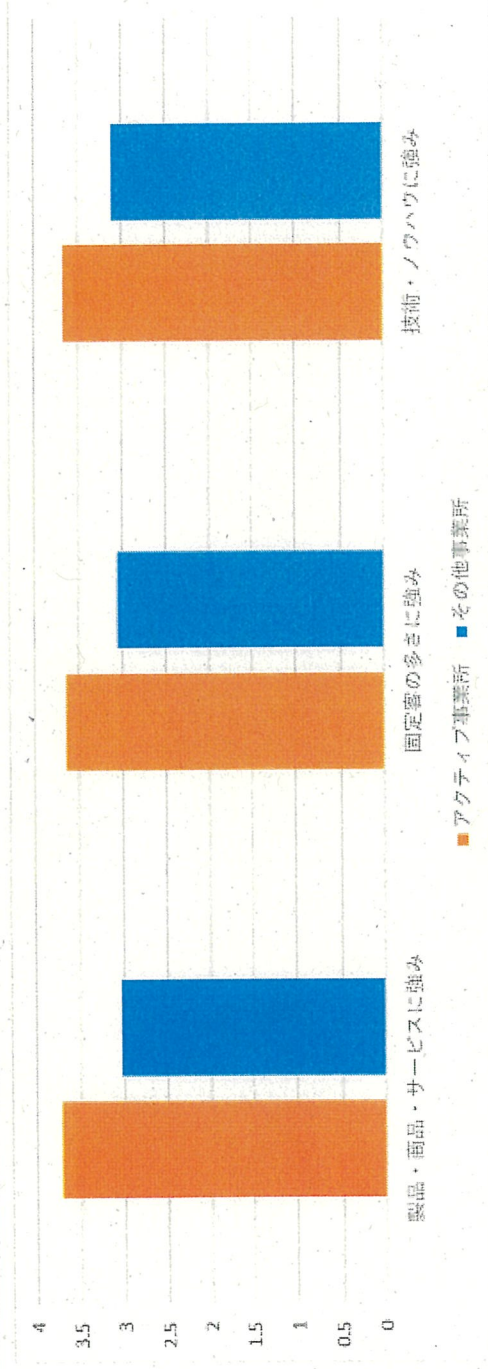
自社の強みに関する問いの内、3点(どちらともいえない)を上回っているものは、製品・商品・サービスに強み、固定客の多さに強み、技術・ノウハウに強みの3つであり、その平均点はそれぞれ3.24点、3.23点、3.28点となっている。

※平均点は、「そう思わない」1点、「あまりそう思わない」2点、「どちらともいえない」3点、「ややそう思う」4点、「そう思う」5点で計算

市内事業所の状況

今後の事業展開（問13）と自社の強み（問12）の平均点のクロス集計表

	製品・商品・サービスに強み	固定客の多さに強み	技術・ノウハウに強み
アクティブ事業所	3.71	3.63	3.65
その他事業所	3.03	3.06	3.11



今後、活発に事業展開を行うつもりである事業所(アクティブ事業所)の方が、強みがあると答える傾向がある。

※平均点は、「そう思わない」1点、「あまりそう思わない」2点、「どちらともいえない」3点、「ややそう思う」4点、「そう思う」5点で計算

市内事業所の状況

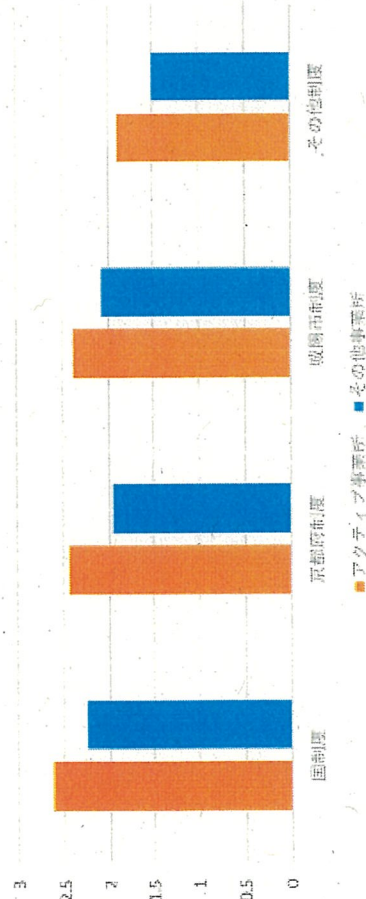
支援制度の利用状況（問15）

	回答数	割合（％）
支援制度をまったく利用していない事業所	183	38.1
何らかの支援制度を利用している事業所	297	61.9
計 ※問15の設問すべてに答えた事業所	480	

約6割の事業所が何らかの支援制度を利用しているという回答であった。

今後の事業展開（問13）と支援制度の利用状況（問15）の平均点のクロス集計表

	国制度	京都市制度	城陽市制度	その他制度
アクティブ事業所	2.63	2.44	2.39	1.89
その他事業所	2.25	1.96	2.08	1.51



アクティブ事業所の方が支援制度を利用している傾向が見られる。

※平均点は、「まったく利用していない」1点、「あまり利用していない」2点、「少し利用している」3点、「ある程度利用している」4点、「かなり利用している」5点で計算

市内事業所の状況

城陽市に実施・支援して欲しいこと（問18）

各種支援制度の紹介

	回答数
そう思わない	56
あまりそう思わない	29
どちらともいえない	109
ややそう思う	113
そう思う	156
計 ※無回答除く	463
平均点	3.61

支援機関等の紹介

	回答数
そう思わない	63
あまりそう思わない	30
どちらともいえない	128
ややそう思う	104
そう思う	116
計 ※無回答除く	441
平均点	3.41

低利融資の拡充

	回答数
そう思わない	68
あまりそう思わない	47
どちらともいえない	145
ややそう思う	85
そう思う	96
計 ※無回答除く	441
平均点	3.21

設備投資支援

	回答数
そう思わない	69
あまりそう思わない	32
どちらともいえない	129
ややそう思う	92
そう思う	112
計 ※無回答除く	434
平均点	3.34

城陽市に実施・支援して欲しいことの内、いずれも3点（どちらともいえない）を上回っている項目は、各種支援制度の紹介、支援機関等の紹介、低利融資の拡充、設備投資支援の4項目であり、その平均点はそれぞれ3.61点、3.41点、3.21点、3.34点となっている。

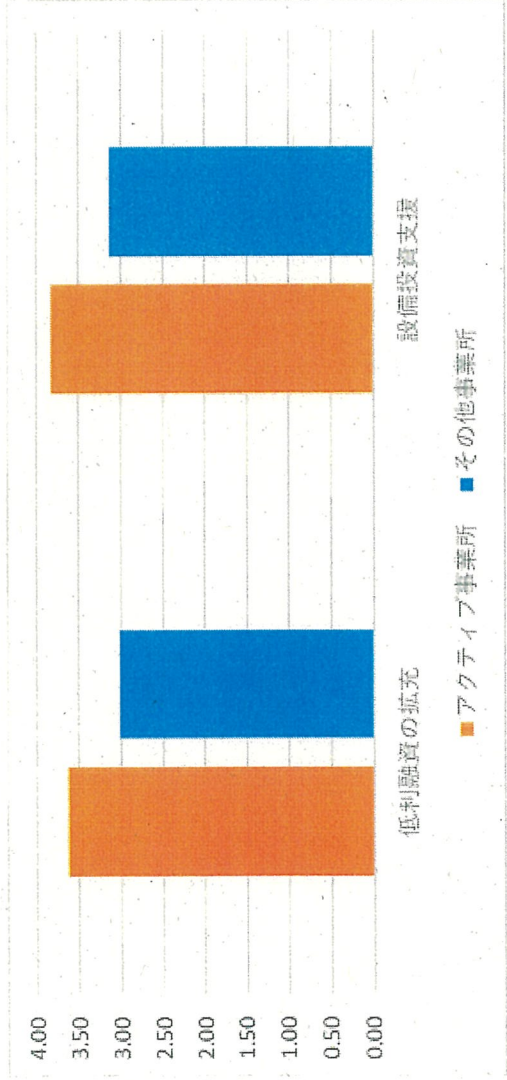
※平均点は、「そう思わない」1点、「あまりそう思わない」2点、「どちらともいえない」3点、「ややそう思う」4点、「そう思う」5点で計算

市内事業所の状況

今後の事業展開（問13）と城陽市に実施・支援して欲しいこと（問18）の平均点のクロス集計表

	低利融資の拡充	設備投資支援
アクティブ事業所	3.63	3.82
その他事業所	3.02	3.14

城陽市に実施・支援して欲しいことの内、いずれも3点（どちらともいえない）を上回っている項目の内、低利融資の拡充、設備投資支援の項目でアクティブ事業所の方が平均点が特に高い。

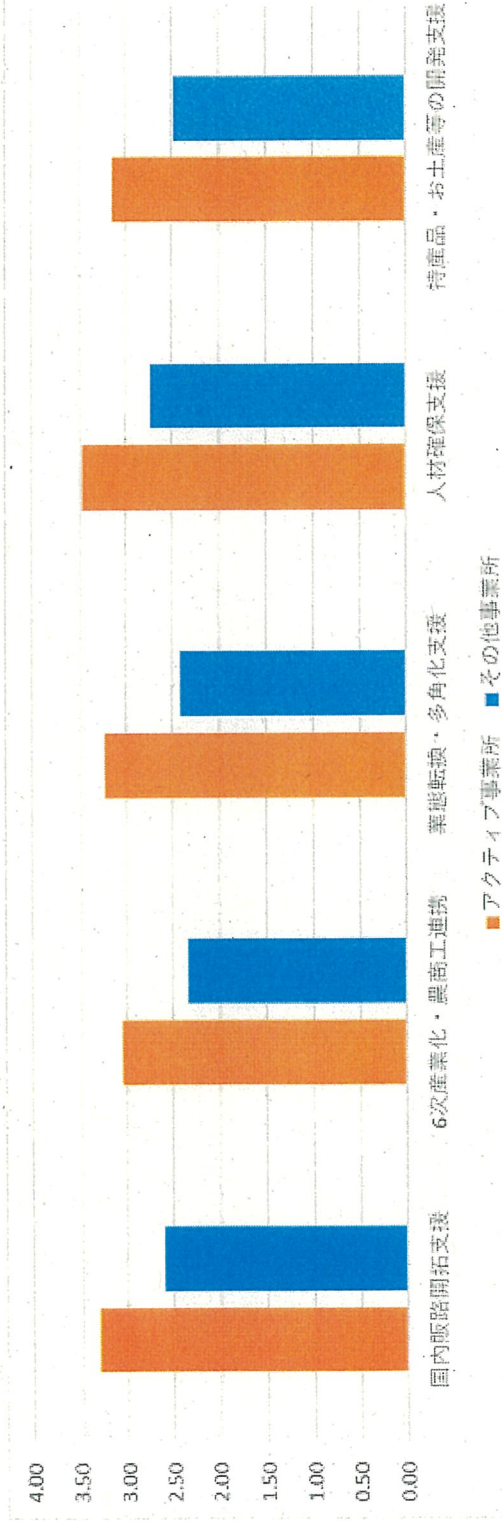


※平均点は、「そう思わない」1点、「あまりそう思わない」2点、「どちらともいえない」3点、「ややそう思う」4点、「そう思う」5点で計算

市内事業所の状況

今後の事業展開（問13）と城陽市に実施・支援して欲しいこと（問18）の平均点のクロス集計表

	国内販路開拓支援	6次産業化・農商工連携	業態転換・多角化支援	人材確保支援	特産品・お土産等の開発支援
アクティブ事業所	3.30	3.05	3.24	3.47	3.15
その他事業所	2.60	2.34	2.41	2.74	2.48

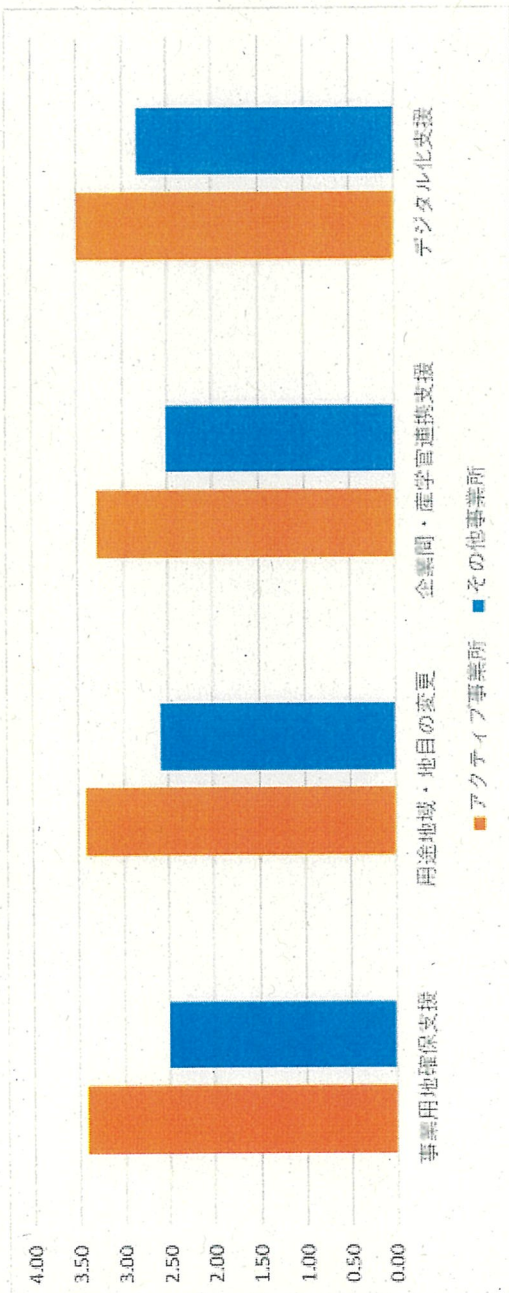


※平均点は、「そう思わない」1点、「あまりそう思わない」2点、「どちらともいえない」3点、「ややそう思う」4点、「そう思う」5点で計算

市内事業所の状況

今後の事業展開（問13）と城陽市に実施・支援して欲しいこと（問18）の平均点のクロス集計表

	事業用地確保支援	用途地域・地目の変更	企業間・産学官連携支援	デジタル化支援
アクティブ事業所	3.42	3.42	3.29	3.49
その他事業所	2.50	2.59	2.51	2.84



低利融資の拡充、設備投資支援のほか、「国内販路開拓支援」、「6次産業化・農商工連携」、「業態転換・多角化支援」、「人材確保支援」、「特産品・お土産等の開発支援」、「特産品・お土産等の開発支援」、「事業用地確保支援」、「用途地域・地目の変更」、「企業間・産学官連携支援」、「デジタル化支援」の項目でアクティブ事業所の方が平均点が高い。

※平均点は、「そう思わない」1点、「あまりそう思わない」2点、「どちらともいえない」3点、「ややそう思う」4点、「そう思う」5点で計算

市内事業所の状況

【アンケート結果から見える城陽市の事業所の特徴】

- ・市内事業所の約8割が単独事業所を含めた本所・本社・本店の事業所である。
- ・従業者数が5人以下の市内事業所は約7割、従業者数が20人以下の市内事業所は約9割を占めている。
- ・市内事業所の代表者の約6割が60歳以上である。
- ・アクティブ事業所の割合は約1/4である。
- ・業種毎のアクティブ事業所の割合は、「製造業」は約4割と割合が高く、「生活関連サービス業、娯楽業」は約1割と割合が低い。
- ・単独事業所を含め本所・本社・本店の事業所の代表者の内、後継者が決まっているが約2割を占め、後継者を作るつもりがないが約1/4を占めている。
- ・後継者を作るつもりのない代表者の事業所では、アクティブ事業所の割合は約7%となっている。

市内事業所の状況

【アンケート結果から見える城陽市の事業所の特徴(続き)】

- ・製品・商品・サービス、固定客の多さ、技術・ノウハウに強みを持っていると考える事業所が多い。
- ・アクティブ事業所の方が、強みがあると答える傾向がある。
- ・約6割の事業所が何らかの支援制度を利用しており、アクティブ事業所の方が、支援制度を利用している傾向が見られる。
- ・各種支援制度の紹介、支援機関等の紹介、低利融資の拡充、設備投資支援の支援ニーズが高い。
- ・全体的に支援ニーズが高いもの(各種支援制度の紹介、支援機関等の紹介、低利融資の拡充、設備投資支援)では、アクティブ事業所の方が、低利融資の拡充、設備投資支援の支援ニーズが特に高い。
- ・低利融資の拡充、設備投資支援のほか、多くの項目でアクティブ事業所の方が支援ニーズが高いものが見られた。

城陽市の評価

城陽市で事業を行う上での評価（問23）

物流面・流通面での交通利便性

	回答数
悪い	24
やや悪い	58
どちらともいえない	198
やや良い	132
良い	63
計 ※無回答除く	475
平均点	3.32

従業員の居住環境

	回答数
悪い	11
やや悪い	26
どちらともいえない	314
やや良い	77
良い	18
計 ※無回答除く	446
平均点	3.15

従業員の通勤面での交通利便性

	回答数
悪い	31
やや悪い	74
どちらともいえない	208
やや良い	114
良い	35
計 ※無回答除く	462
平均点	3.10

事業所の操業環境

	回答数
悪い	19
やや悪い	28
どちらともいえない	294
やや良い	94
良い	20
計 ※無回答除く	455
平均点	3.15

事業を行う上での評価の内、3点（どちらともいえない）を上回っているのは、交通利便性と環境面の評価の5項目である。

交通面の評価の2項目（物流・流通面及び従業員の通勤面）の平均点はそれぞれ3.32点、3.10点となっている。

事業所と周辺環境との調和

	回答数
悪い	18
やや悪い	29
どちらともいえない	286
やや良い	105
良い	22
計 ※無回答除く	460
平均点	3.18

環境面の評価の3項目（居住環境、操業環境、周辺環境との調和）の平均点はそれぞれ3.15点、3.15点、3.18点となっている。

※平均点は、「悪い」1点、「やや悪い」2点、「どちらともいえない」3点、「やや良い」4点、「良い」5点で計算

城陽市の評価

業種（問9）と城陽市で事業を行う上での評価（問23）の平均点のクロス集計表

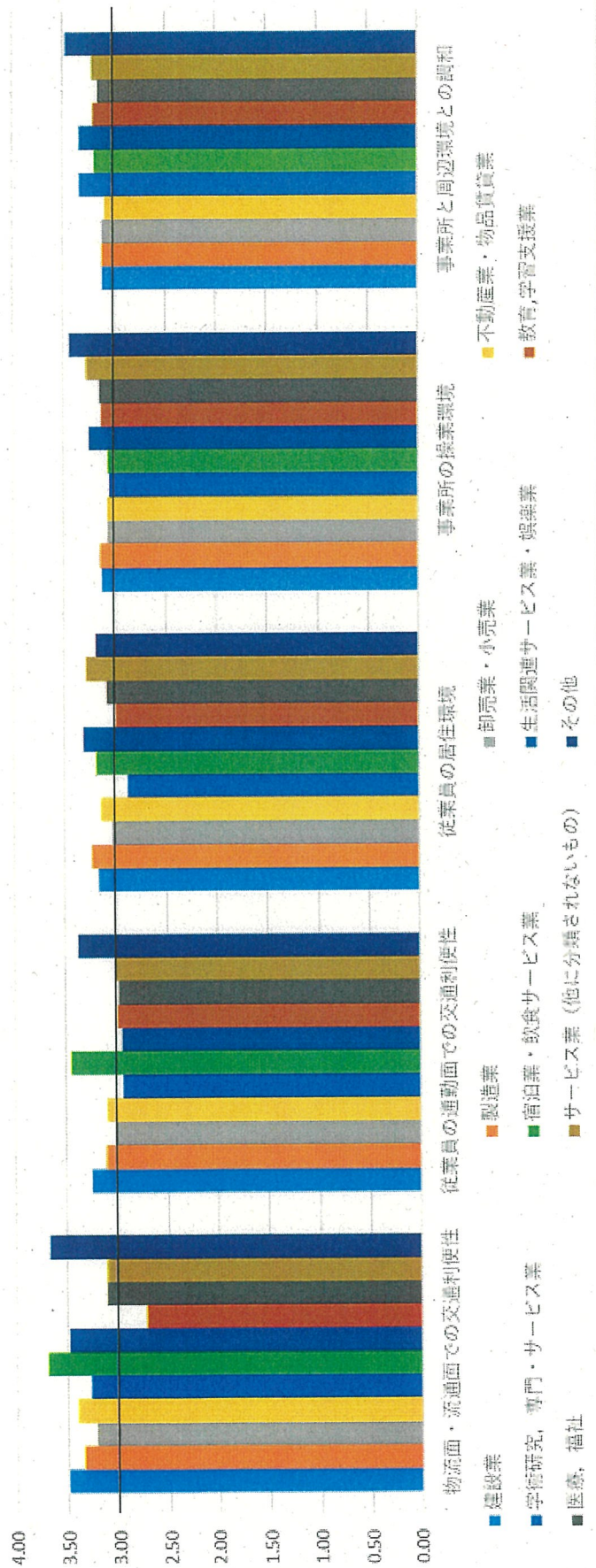
	物流面・流通面での交 通利便性	従業員の通勤面での交 通利便性	従業員の居住環境	事業所の操業環境	事業所と周辺環境との 調和
建設業	3.49	3.25	3.17	3.13	3.12
製造業	3.34	3.11	3.24	3.14	3.12
卸売業・小売業	3.23	3.01	3.04	3.07	3.12
不動産業・物品賃貸業	3.40	3.10	3.14	3.06	3.09
学術研究、専門・サー ビス業	3.28	2.94	2.88	3.06	3.33
宿泊業・飲食サービス 業	3.69	3.45	3.19	3.06	3.19
生活関連サービス業・ 娯楽業	3.48	2.95	3.32	3.25	3.33
教育、学習支援業	2.73	3.00	3.00	3.13	3.20
医療、福祉	3.12	2.98	3.09	3.16	3.16
サービス業（他に分類 されないもの）	3.11	3.02	3.28	3.27	3.21
その他	3.67	3.38	3.19	3.44	3.47

※その他の内訳 「農業、林業」「鉱業、採石業、砂利採取業」「電気・ガス・熱供給・水道業」「情報通信業」「運輸業、郵便業」「金融業、保険業」「複合サービス業」。

※平均点は、「悪い」1点、「やや悪い」2点、「どちらともいえない」3点、「やや良い」4点、「良い」5点で計算

城陽市の評価

城陽市で事業を行う上での評価（問23）



交通利便性及び環境面ではほとんどの業種で3点（どちらともいえない）以上と評価している。

※平均点は、「悪い」1点、「やや悪い」2点、「どちらともいえない」3点、「やや良い」4点、「良い」5点で計算

城陽市の評価

城陽市で事業を行う上での評価（問23）

市の知名度・ブランド力

	回答数
悪い	87
やや悪い	128
どちらともいえない	212
やや良い	27
良い	15
計 ※無回答除く	469
平均点	2.48

特産物

	回答数
悪い	101
やや悪い	99
どちらともいえない	180
やや良い	57
良い	27
計 ※無回答除く	464
平均点	2.59

事業を行う上での評価の内3点（どちらともいえない）を特に下回っている市の知名度・ブランド力及び特産物（梅・イチジク・お茶・金銀糸・寺田いも・花き等）の平均点はそれぞれ2.48点、2.59点である

業種（問9）と城陽市に城陽市で事業を行う上での評価（問23）の平均点のクロス集計表

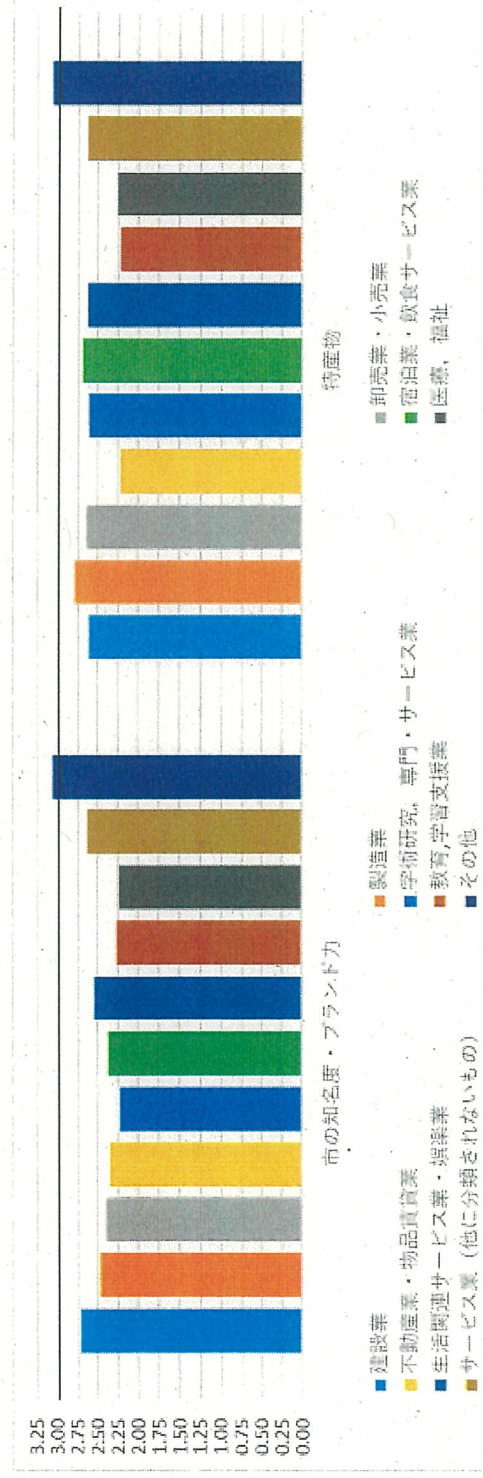
	市の知名度・ブランド力	特産物
建設業	2.71	2.62
製造業	2.46	2.79
卸売業・小売業	2.40	2.64
不動産業・物品賃貸業	2.34	2.22
学術研究、専門・サービス業	2.22	2.61
宿泊業・飲食サービス業	2.38	2.70
生活関連サービス業・娯楽業	2.55	2.62
教育、学習支援業	2.27	2.21
医療、福祉	2.24	2.25
サービス業（他に分類されないもの）	2.63	2.63
その他	3.06	3.06

※その他の内訳
「農業、林業」「鉱業、採石業、砂利採取業」
「電気・ガス・熱供給・水道業」「情報通信業」
「運輸業、郵便業」「金融業、保険業」「複合サービス業」

※平均点は、「悪い」1点、「やや悪い」2点、「どちらともいえない」3点、「やや良い」4点、「良い」5点で計算

城陽市の評価

城陽市で事業を行う上での評価（問23）



市の知名度・ブランド力及び特産物ともに、ほとんどの業種で3点未満となっている。特産品においては、「医療、福祉」などの業種で低い傾向が見られた。

※平均点は、「悪い」1点、「やや悪い」2点、「どちらともいえない」3点、「やや良い」4点、「良い」5点で計算

城陽市の評価

今後影響を与えられると思われること（問24）

新名神高速道路の全線開通

	回答数
悪影響	11
やや悪影響	49
影響はない	222
やや好影響	147
好影響	93
計 ※無回答除く	522
平均点	3.50

プレミアム・アウトレットの開業

	回答数
悪影響	39
やや悪影響	76
影響はない	243
やや好影響	107
好影響	55
計 ※無回答除く	520
平均点	3.12

デジタル技術の発展

	回答数
悪影響	3
やや悪影響	15
影響はない	318
やや好影響	126
好影響	35
計 ※無回答除く	497
平均点	3.35

本市への影響が大きいと考えられる新名神高速道路の全線開通及びプレミアム・アウトレットの開業と国を中心に進んでいくことが予想されるデジタル技術の進展では、平均点はそれぞれ3.50点、3.12点、3.35点であり、いずれも3点（影響はない）を上回っている。

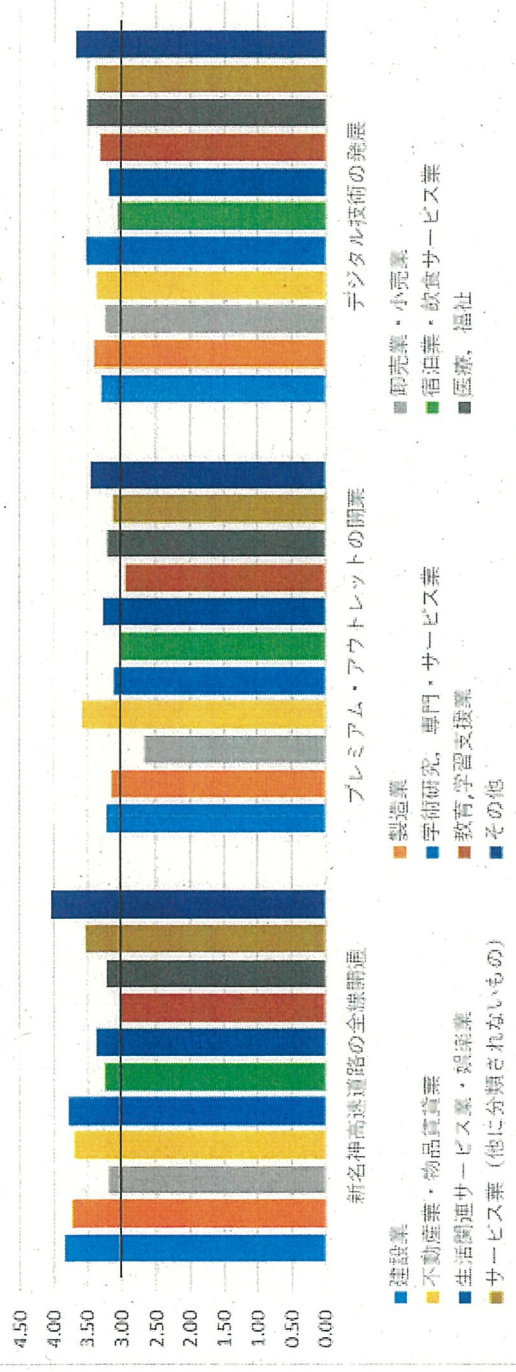
業種と今後影響を与えられること（平均点）のクロス集計表

	新名神高速道路の全線開通	プレミアム・アウトレットの開業	デジタル技術の発展
建設業	3.83	3.22	3.29
製造業	3.72	3.14	3.39
卸売業・小売業	3.19	2.66	3.23
不動産業・物品賃貸業	3.69	3.58	3.36
学術研究、専門・サービス業	3.78	3.11	3.53
宿泊業・飲食サービス業	3.24	3.02	3.05
生活関連サービス業・娯楽業	3.37	3.27	3.19
教育、学習支援業	3.00	2.94	3.31
医療、福祉	3.21	3.21	3.51
サービス業（他に分類されないもの）	3.53	3.12	3.38
その他	4.03	3.44	3.68

※平均点は、「悪影響」1点、「やや悪影響」2点、「影響はない」3点、「やや好影響」4点、「好影響」5点で計算

城陽市の評価

今後影響を与えられると思われること（問24）



新名神高速道路の全線開通については、どの業種の平均点も3点以上となっており、「建設業」、「製造業」などで高い傾向が見られる。プレミアム・アウトレットの開発については、ほとんどの業種で平均点が3点以上となっているが、「卸売業、小売業」で低い傾向が見られる。デジタル技術の発展については、どの業種の平均点も3点以上となっているが、「宿泊業・飲食サービス業」で低い傾向が見られる。

※平均点は、「悪影響」1点、「やや悪影響」2点、「影響はない」3点、「やや好影響」4点、「好影響」5点で計算

城陽市の評価

今後影響を与えられること（問24）

市内人口の減少

	回答数
悪影響	101
やや悪影響	196
影響はない	185
やや好影響	24
好影響	2
計 ※無回答除く	508
平均点	2.27

労働人口の減少

	回答数
悪影響	106
やや悪影響	186
影響はない	192
やや好影響	21
好影響	3
計 ※無回答除く	508
平均点	2.27

今後影響を与えられることの内、いずれも3点（影響はない）を下回っているのは、市内人口の減少、労働人口の減少、顧客の高齢化、従業員の高齢化の4項目であり、その平均点はそれぞれ2.27点、2.27点、2.34点、2.32点である。

顧客の高齢化

	回答数
悪影響	98
やや悪影響	192
影響はない	186
やや好影響	33
好影響	8
計 ※無回答除く	517
平均点	2.34

従業員の高齢化

	回答数
悪影響	83
やや悪影響	201
影響はない	187
やや好影響	19
好影響	5
計 ※無回答除く	495
平均点	2.32

※平均点は、「悪影響」1点、「やや悪影響」2点、「影響はない」3点、「やや好影響」4点、「好影響」5点で計算

城陽市の評価

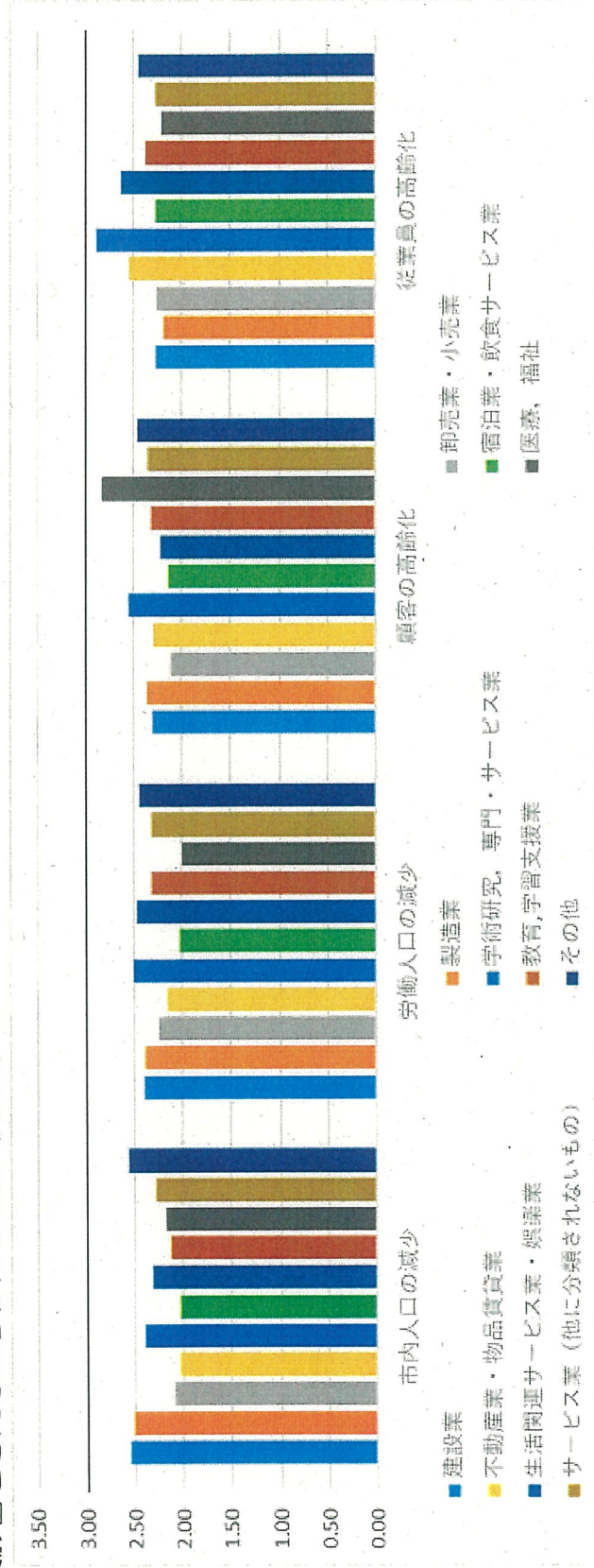
今後影響を与えられること（問24）

	市内人口の減少	労働人口の減少	顧客の高齢化	従業員の高齢化
建設業	2.54	2.39	2.30	2.26
製造業	2.51	2.38	2.36	2.17
卸売業・小売業	2.08	2.24	2.10	2.25
不動産業・物品賃貸業	2.03	2.14	2.29	2.54
学術研究，専門・サービス業	2.39	2.50	2.56	2.88
宿泊業・飲食サービス業	2.02	2.02	2.14	2.26
生活関連サービス業・娯楽業	2.31	2.46	2.21	2.63
教育，学習支援業	2.13	2.31	2.31	2.38
医療，福祉	2.16	2.00	2.82	2.20
サービス業（他に分類されないもの）	2.28	2.31	2.35	2.26
その他	2.56	2.44	2.46	2.44

※平均点は、「悪影響」1点、「やや悪影響」2点、「影響はない」3点、「やや好影響」4点、「好影響」5点で計算

城陽市の評価

今後影響を与えられること（問24）



どの業種の平均点も3点未満となっている。中でも、市内人口の減少では「卸売業・小売業」で低い傾向が見られ、顧客の高齢化では「医療、福祉」で高い傾向が見られた。

※平均点は、「悪影響」1点、「やや悪影響」2点、「影響はない」3点、「やや好影響」4点、「好影響」5点で計算

城陽市の評価

アンケート結果から城陽市の評価を強み・弱み・機会・脅威に整理すると、

【強み】物流面・流通面・通勤面での交通利便性

従業員の居住環境や事業所の操業環境等の良さ

【弱み】市の知名度・ブランド力が低い

特産品を扱える事業者不足

【機会】新名神高速道路の全線開通やプレミアム・アウトレットの開業等

デジタル技術の発展等

【脅威】市内人口・労働人口の減少

少子高齢化の進行

雇用の状況

従業員の確保（問25）

	回答数
出来ていない	59
あまり出来ていない	105
どちらともいえない	123
やや出来ている	95
出来ている	125
計 ※無回答除く	507
平均点	3.24

事業所の従業員数（問3）と従業員の確保（問25）のクロス集計表

	出来て いない	あまり 出来て いない	どちら とも いえない	やや 出来て いる	出来て いる	計
0人（代表者のみ）	18	11	41	10	15	95
1～5人	26	42	58	34	74	234
6人以上	14	52	23	50	33	172
	58	105	122	94	122	501

事業所の従業員数（問3）と従業員の長期的な定着（問26）のクロス集計表

	図れて いない	あまり 図れて いない	どちら とも いえない	やや 図れて いる	図れて いる	計
0人（代表者のみ）	21	6	43	6	9	85
1～5人	12	19	70	43	84	228
6人以上	3	18	33	77	42	173
	36	43	146	126	135	486

従業員の確保、従業員の長期的な定着の問いの点数の平均はそれぞれ3.24点、3.57点であり、いずれも3点（どちらともいえない）を上回っている。

従業員の確保が出来ていると答えた事業所及び従業員の長期的な定着が図れていると答えた事業所ともに、従業員の1～5人の事業所が約6割を占めている。

※平均点は、「出来ていない・図れていない」1点、「あまり出来ていない・あまり図れていない」2点、「どちらともいえない」3点、「やや出来ている・やや図れている」4点、「出
来ている・図れている」5点で計算

連携の取組の状況

大学・研究機関との何らかの接点（問28）

	回答数	割合（％）
1. はい	65	12.4
2. いいえ	461	87.6
計 ※無回答除く	526	

※端数処理により割合の合計が100%にならない場合がある

約1割の事業所で大学・研究機関との何らかの接点を持っている。

大学・研究機関との接点を持ちたいか

	回答数	割合（％）
1. はい	50	12.2
2. いいえ	209	51.0
3. 分からない	151	36.8
計 ※無回答除く	410	

※端数処理により割合の合計が100%にならない場合がある

現在接点を持たない事業所の内、約1割の事業所で接点を持ちたいという意向がある。

接点がある相手

	回答数	割合（％）
1. 市内高校	16	16.2
2. 市外高校	9	9.1
3. 府内大学	38	38.4
4. 府外大学	22	22.2
5. 研究機関	10	10.1
6. その他	4	4.0
計 ※無回答除く	99	

※端数処理により割合の合計が100%にならない場合がある

その他の接点がある相手としては、市外中学校、小学校という回答があった。

接点を持つ相手で行っている内容として、インターンシップ、実習の受け入れ、職場体験、共同研究、患者の紹介といった回答があった。

連携の取組の状況

業種（問9）と大学・研究機関との何らかの接点（問28）のクロス集計表

	はい(接点あり)	いいえ(接点なし)	計
	割合(%)		
建設業	3	53	56
	5.4	94.6	100.0
製造業	13	57	70
※基礎素材型、加工組立型、生活関連型の計	18.6	81.4	100.0
卸売業、小売業	4	89	93
	4.3	95.7	100.0
不動産業、物品賃貸業	2	34	36
	5.6	94.4	100.0
学術研究、専門・技術サービス業	5	13	18
	27.8	72.2	100.0
宿泊業、飲食サービス業	1	38	39
	2.6	97.4	100.0
生活関連サービス業、娯楽業	1	28	29
	3.4	96.6	100.0
教育、学習支援業	3	15	18
	16.7	83.3	100.0
医療、福祉	22	43	65
	33.8	66.2	100.0
サービス業（他に分類されないもの）	7	53	60
	11.7	88.3	100.0
その他	3	29	32
	9.4	90.6	100.0
計 ※無回答除く	64	452	516
	12.4	87.6	100.0

※その他の内訳
「農業、林業」
「鉱業、採石業、砂利採取業」
「電気・ガス・熱供給・水道業」
「情報通信業」
「運輸業、郵便業」
「金融業、保険業」
「複合サービス業」

※端数処理により割合の合計が100%にならない場合がある

「医療、福祉」は大学・研究機関との何らかの接点を持っている割合が高い。

連携の取組の状況

事業者ネットワークの活用状況（問29）

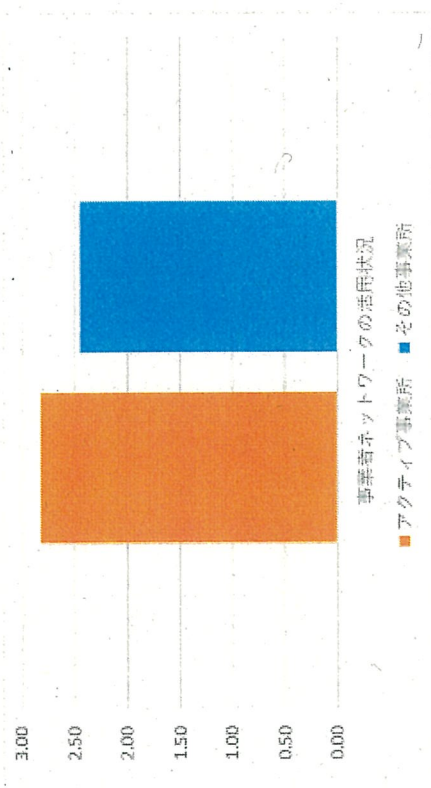
	回答数
全く活用出来ていない	126
あまり活用出来ていない	111
どちらともいえない	163
やや活用出来ている	85
十分活用出来ている	22
計 ※無回答除く	507
平均点	2.54

事業者ネットワークの活用状況の点数の平均は2.54点であり、3点（どちらともいえない）を下回っている。

今後の事業展開（問13）と事業者ネットワークの活用状況（問29）の平均点とのクロス集計表

	事業者ネットワークの活用状況
アクティブ事業所	2.81
その他事業所	2.45

アクティブ事業所の方が事業者ネットワークを活用している傾向がある。



※平均点は、「全く活用出来ていない」1点、「あまり活用出来ていない」2点、「どちらともいえない」3点、「やや活用出来ている」4点、「十分活用出来ている」5点で計算

連携の取組の状況

プレミアム・アウトレットと連携した取組の希望（問30）

	回答数	割合（％）
1. はい	59	11.2
2. いいえ	242	45.7
3. 分からない	228	43.1
計 ※無回答除く	529	

※端数処理により割合の合計が100%にならない場合がある

約1割の事業所で連携希望を持っており、プレミアム・アウトレットへの出店やプレミアム・アウトレットからの受注獲得、プレミアム・アウトレットでのPRに取り組みたいといった意見や情報が欲しいといった意見が見られた。

東部丘陵地先行整備青谷地区に今後立地が見込まれる物流に関する企業との連携への関心（問31）

	回答数	割合（％）
1. はい	32	6.3
2. いいえ	229	44.7
3. 分からない	250	48.8
4. その他	1	0.2
計 ※無回答除く	512	

※端数処理により割合の合計が100%にならない場合がある

約半数の事業所で分からないという回答であったが、関心を持つ事業所からは、今後立地が見込まれる物流に関する企業からの受注獲得に取り組みたいといった意見が見られた。

連携の取組の状況

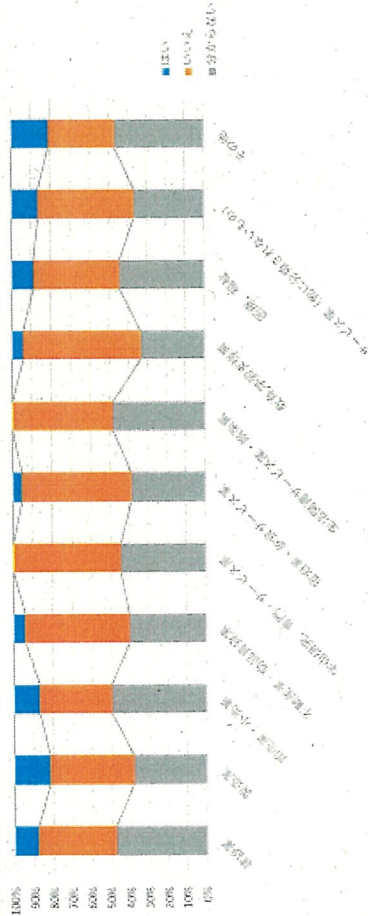
業種（問9）とプレミアム・アウトレットと連携した取組の希望（問30）のクロス集計表

	はい		いいえ		分らない		計
	件数	割合 (%)	件数	割合 (%)	件数	割合 (%)	
建設業	7	11.9	24	40.7	28	47.5	59
製造業	13	18.3	31	43.7	27	38.0	71
卸売業・小売業	12	13.2	34	37.4	45	49.5	91
不動産業・物品賃貸業	2	5.7	19	54.3	14	40.0	35
学術研究、専門・サービス業	0	0.0	10	55.6	8	44.4	18
宿泊業・飲食サービス業	2	4.5	25	56.8	17	38.6	44
生活関連サービス業・娯楽業	0	0.0	15	51.7	14	48.3	29
教育、学習支援業	1	5.6	11	61.1	6	33.3	18
医療、福祉	7	11.1	28	44.4	28	44.4	63
サービス業（他に分類されないもの）	8	13.3	30	50.0	22	36.7	60
その他	6	18.8	11	34.4	15	46.9	32
計 ※無回答除く	58	11.2	238	45.8	224	43.1	520

※端数処理により割合の合計が100%にならない場合がある

※その他の内訳

- 「農業、林業」
- 「鉱業、採石業、砂利採取業」
- 「電気・ガス・熱供給・水道業」
- 「情報通信業」
- 「運輸業、郵便業」
- 「金融業、保険業」
- 「複合サービス業」



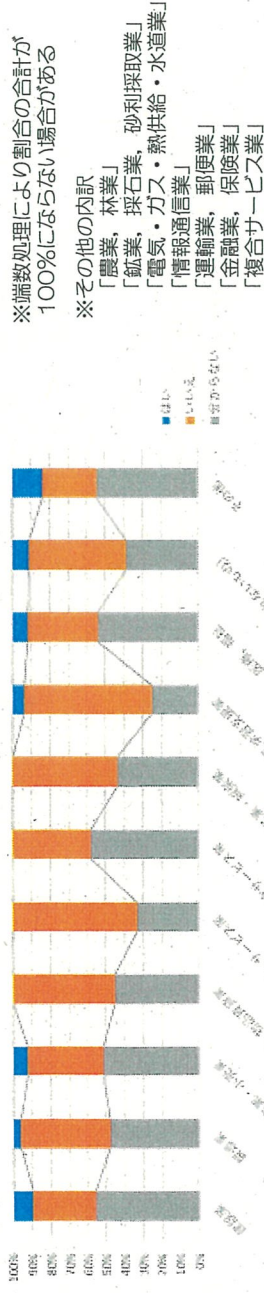
プレミアム・アウトレットと連携した取組の希望に関する回答は、業種間で大幅な差異が見られなかった。

連携の取組の状況

業種（問9）と東部丘陵地先行整備青谷地区に今後立地が見込まれる物流に関する企業との連携への関心（問31）のクロス集計表

	はい		いいえ		分からない		計
	件数	割合（%）	件数	割合（%）	件数	割合（%）	
建設業	6	10.2	20	33.9	33	55.9	59
製造業	3	4.1	35	47.9	35	47.9	73
卸売業・小売業	7	7.9	36	40.4	46	51.7	89
不動産業・物品賃貸業	0	0.0	18	54.5	15	45.5	33
学術研究、専門・サービス業	0	0.0	12	66.7	6	33.3	18
宿泊業・飲食サービス業	0	0.0	18	41.9	25	58.1	43
生活関連サービス業・娯楽業	0	0.0	14	56.0	11	44.0	25
教育、学習支援業	1	6.3	11	68.8	4	25.0	16
医療、福祉	5	8.2	23	37.7	33	54.1	61
サービス業（他に分類されないもの）	5	8.8	30	52.6	22	38.6	57
その他	5	16.1	9	29.0	17	54.8	31
計 ※無回答除く	32	6.3	226	44.8	247	48.9	505

東部丘陵地先行整備青谷地区に今後立地が見込まれる物流に関する企業との連携への関心に関する回答は、業種間で差異が見られた。



新たな取組の状況

ソフト面での新たな取組 (問32)

	回答数
まったく取り組んでいない	204
あまり取り組んでいない	135
少し取り組んでいる	87
ある程度取り組んでいる	63
かなり取り組んでいる	12
計 ※無回答除く	501
平均点	2.09

ハード面での新たな取組 (問32)

選択肢	回答数
まったく取り組んでいない	215
あまり取り組んでいない	167
少し取り組んでいる	66
ある程度取り組んでいる	39
かなり取り組んでいる	12
計 ※無回答除く	499
平均点	1.93

新たな取組の成功度合い (問34)

選択肢	回答数
全く成功していない	39
あまり成功していない	34
どちらともいえない	253
やや成功している	73
かなり成功している	4
計 ※無回答除く	403
平均点	2.92

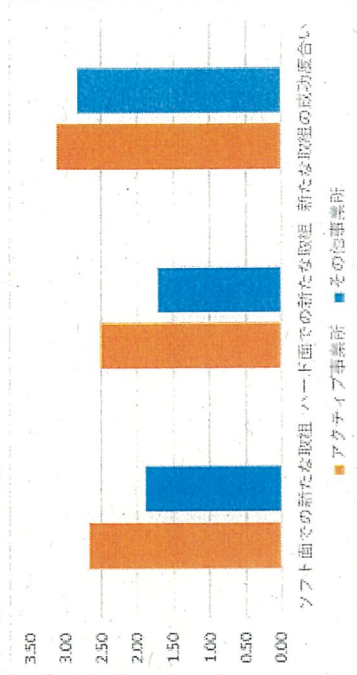
ソフト面での新たな取組及びハード面での新たな取組のどちらも、取り組んでいる度合いが低い事業所が多い傾向が見られた。

新たな取組の成功度合いの点数の平均は2.92点であるが、3点(どちらともいえない)を下回っているとまでは言えない。

今後の事業展開 (問13) と新たな取組 (問32) 及びその成功度合い (問34) の平均点のクロス集計表

	ソフト面での新たな取組	ハード面での新たな取組	新たな取組の成功度合い
アクティブ事業所	2.66	2.50	3.13
その他事業所	1.88	1.71	2.83

アクティブ事業所の方が新たな取組を行っている傾向があり、その成功度合いもやや高い傾向が見られる。



※平均点は、「まったく取り組んでいない、全く成功していない」1点、「あまり取り組んでいない、あまり成功していない」2点、「少し取り組んでいる、どちらともいえない」3点、「ある程度取り組んでいる、やや成功している」4点、「かなり取り組んでいる、かなり成功している」5点で計算

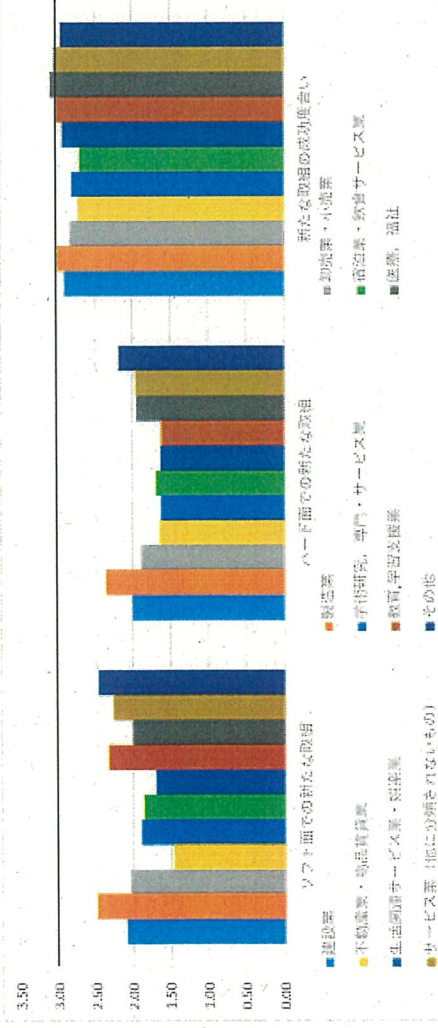
新たな取組の状況

業種（問9）と新たな取組（問32）及びその成功度合い（問34）の平均点のクロス集計表

	ソフト面での新たな取組	ハード面での新たな取組	新たな取組の成功度合い
建設業	2.09	2.00	2.91
製造業	2.50	2.36	3.00
卸売業・小売業	2.03	1.88	2.83
不動産業・物品賃貸業	1.45	1.64	2.72
学術研究、専門・サービス業	1.89	1.61	2.81
宿泊業・飲食サービス業	1.86	1.69	2.71
生活関連サービス業・娯楽業	1.70	1.63	2.93
教育、学習支援業	2.33	1.61	3.00
医療、福祉	2.00	1.94	3.09
サービス業（他に分類されないもの）	2.27	1.95	3.04
その他	2.46	2.18	2.96

新たな取組については、ソフト面・ハード面ともに「製造業」が比較的取り組みやすい傾向が見られる。

新たな取組の成功度合いについては、ほとんどの業種で3点前後であり、ほとんど差は見られない。



※平均点は、「まったく取り組みでない、全く成功していない」1点、「あまり取り組みでない、あまり成功していない」2点、「少し取り組んでいる、どちらともいえない」3点、「ある程度取り組みんでいる、やや成功している」4点、「かなり取り組みている、かなり成功している」5点で計算

雇用・連携の取組・新たな取組の状況

【アンケート結果から見える城陽市の雇用・連携・新産業の状況】

- ・従業員の確保は従業員の1～5人の事業所による押し上げもあり、全体としてはどちらともいえないを上回っている。
- ・大学・研究機関との接点を持つ企業は市内事業所の約1割であり、その約1/3を医療・福祉の事業所が占めている。
- ・事業者のネットワークの活用状況はどちらともいえないを下回っている。
- ・アクティブ事業所の方が事業者のネットワークを活用している傾向がある。
- ・約1割の事業所でプレミアム・アウトレットとの連携希望を持っており、出店や受注獲得、プレミアム・アウトレットでのPRに取り組みたいといった意見や情報が欲しいといった意見が見られた。

雇用・連携の取組・新たな取組の状況

【アンケート結果から見える城陽市の雇用・連携・新産業の状況（続き）】

- ・東部丘陵地先行整備青谷地区に今後立地が見込まれる物流に関する企業との連携について、約半数の事業所で分らないという回答であったが、関心を持つ事業所からは、今後立地が見込まれる物流に関する企業からの受注獲得に取り組みたいといった意見が見られた。
- ・ソフト面での新たな取組及びハード面での新たな取組のどちらも、取り組んでいる度合いが低い事業所が多い傾向が見られた。
- ・アクティブ事業所の方がソフト面・ハード面ともに新たな取組を行っている傾向があり、その成功度合いもやや高い傾向が見られる。
- ・業種面では、新たな取組でソフト面・ハード面ともに「製造業」が比較的取り組みんでいる傾向が見られるが、新たな取組の成功度合いについては、業種間で大きな差は見られなかった。

課題抽出(クロスSWOT分析)

【強み×機会】

・開発インパクトを活かした産業活性化

新名神高速道路の全線開通やプレミアム・アウトレツトの開業などによるさらなる交通便利性の向上・関係人口の増加を活かした事業展開の支援や産業創出を行う必要があります。

【弱み×機会】

・情報発信の促進とブランド力の向上

新名神高速道路の全線開通やプレミアム・アウトレツトの開業などを活かし、市外での城陽市の認知度・ブランド力を向上させていくとともに、市内事業所等に対して、支援制度などの情報発信を強化していく必要があります。

活発に事業展開を行うマインドを持った事業所の存在

【強み×脅威】

・立地の良さを活かした産業創出

交通便利性や従業員の居住環境、事業所の操業環境等の良さを活かしつつ、少子高齢化や市内人口の減少に対応した産業創出を行う必要があります。

【弱み×脅威】

・市内産業の維持、強化

事業所の安定的な経営への支援や将来の事業所減小を避けるための取組を行う必要があります。

アンケート結果(中間報告)まとめ

- ・今後、事業拡大等の活発な活動を行う予定の事業所(アクティブ事業所)では、強みを持っていると考えていたり、支援制度の活用度合いが高かったり、様々な取組に対して支援希望を持っていたりするなど、事業に対する好ましい傾向が数多く見られた。
- ・事業拡大等の活発な活動が出来る環境を整えていくことで、アクティブ事業所の取組を活性化させていくとともに、その他事業所におけるアクティブな活動を促していくことが市内産業の活性化に有効であると考えられる。

新型コロナウイルス感染症について



新型コロナウイルス感染症の影響

新型コロナウイルス感染症の感染拡大による経営状況の変化（問36）

全体

	回答数	割合（%）
悪くなった	207	38.3
やや悪くなった	140	25.9
どちらともいえない	178	32.9
やや良くなった	14	2.6
良くなった	2	0.4
計 ※無回答除く	541	

※端数処理により割合の合計が100%にならない場合がある

飲食サービス業

	回答数	割合（%）
悪くなった	33	82.5
やや悪くなった	3	7.5
どちらともいえない	4	10.0
やや良くなった	0	0.0
良くなった	0	0.0
計 ※無回答除く	40	

※端数処理により割合の合計が100%にならない場合がある

ほとんどの事業者の回答が悪くなったまたはやや悪くなった、どちらともいえないのいずれかであった。

飲食サービス業、製造業（生活関連型）においては、悪くなったと回答した事業所の割合が多く見られた。

売上（新型コロナウイルス感染症の影響の有り・無し）（問10）

	全体	飲食サービス業
売上が50%以上減少した事業所	46	10
全事業所	386	37

飲食サービス業においては、売上が50%以上減少している事業所の割合が多く見られた。

製造業（生活関連型）

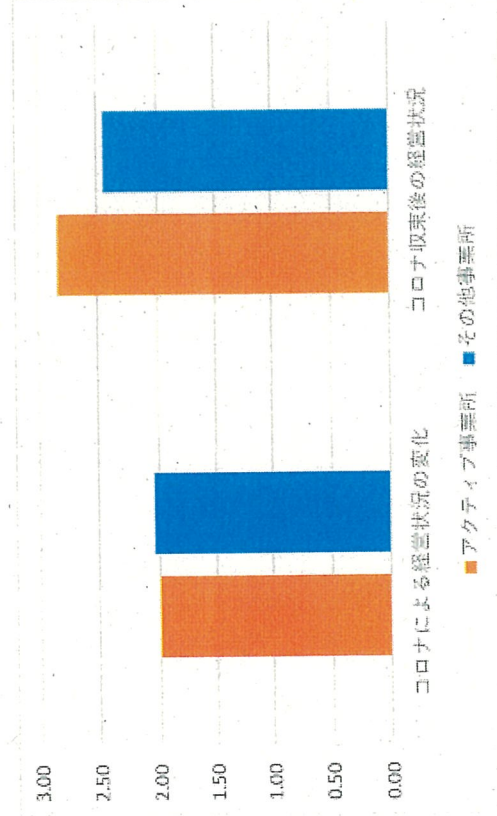
	回答数	割合（%）
悪くなった	25	67.6
やや悪くなった	6	16.2
どちらともいえない	4	10.8
やや良くなった	2	5.4
良くなった	0	0.0
計 ※無回答除く	37	

※端数処理により割合の合計が100%にならない場合がある

新型コロナウイルス感染症の影響

今後の事業展開（問13）とコロナによる経営状況の変化（問36）及びコロナ収束後の経営状況（問41）の平均点のクロス集計表

	コロナによる経営状況の変化	コロナ収束後の経営状況
アクティブ事業所	1.99	2.83
その他事業所	2.04	2.44



アクティブ事業所もその他事業所と同じようにコロナの影響を受けていることが見られる。

一方で、アクティブ事業所の方がその他事業所に比べ、コロナ収束後の経営状況が回復すると考える事業所が多い傾向が見られる。

※平均点は、「悪くなった、流行前を下回る」11点、「やや悪くなった、流行前をやや下回る」12点、「どちらともいえない、流行前と変わらない」13点、「やや良くなった、流行前をやや上回る」14点、「良くなった、流行前を上回る」15点で計算

新型コロナウイルス感染症の影響

新型コロナウイルス感染症の感染拡大による経営状況の変化において「悪くなった」を影響大、「やや悪くなった」を影響中、「影響はない」「やや良くなった」「良くなった」を影響小としたときの事業内容ごとの影響

	影響大	影響中	影響小	計
飲食店	33	3	4	38
アパレル（金銀系含む）に関連する事業所	20	2	3	25
お茶に関連する事業所	12	2	1	15
観光・イベント関係の事業所	6	2	0	8
全体 ※無回答除く	207	140	194	541

飲食店やアパレル（金銀系含む）に関連する事業所、お茶に関連する事業所などが比較的多く見られた。また、少数ながら観光・イベント関係の事業所も見られた。

新型コロナウイルス感染症の感染拡大による経営状況の変化において「悪くなった」を影響大、「やや悪くなった」を影響中、「影響はない」「やや良くなった」「良くなった」を影響小としたときの事業内容ごとの影響とコロナ収束後の経営状況とのクロス集計表

	流行前まで 戻らない	流行前 以上	計
コロナ影響大	133	60	193
コロナ影響中	67	63	130
コロナ影響小	28	152	180
計 ※無回答除く	228	275	503

コロナ影響大に分類される事業者の約7割はコロナ収束後も流行前まで戻らないとの回答であった。

新型コロナウイルス感染症の影響

- ・業種としては、飲食サービス業・製造業（生活関連型）に大きな影響が見られ、飲食サービス業においては、コロナ前と比べ、売上が50%以上減少した事業所が他業種と比べ多く見られた。
- ・アクティブ事業所、その他事業所にかかわらず、同じようにコロナの影響を受けていることが見られた一方、アクティブ事業所の方がコロナ収束後の経営状況が回復すると考える事業所が多い傾向が見られた。
- ・コロナの影響を大きく受けている事業所の事業内容を見ると、飲食店やパル（金銀系含む）に関連する事業者、お茶に関連する事業者などが比較的多く見られた。また、少数ながら観光・イベント関係の事業者も見られた。
- ・コロナの影響を大きく受けている事業所におけるコロナ収束後の経営状況の見込みは、約7割がコロナ収束後も流行前まで戻らないと回答している。

WITHコロナ・POSTコロナ時代に向けて

国・府の動向

■国においては、新型コロナウイルス感染症を機に生じた、世界の経済の変化や国内の未来に向けた変化を捉え、構造改革を戦略的に進め、POSTコロナの持続的な成長につなげるため、①グリーン社会の実現、②官民挙げたデジタル化の加速、③日本全体を元気にする活力ある地方創り、④少子化の克服、子供の生み育てやすい社会の実現を重点的に促進することとしている。

■府においては、WITHコロナ社会の経験を通じて顕在化した構造的な課題や社会的課題を解決し、人々の価値観や行動の大きな変化に対応した、よりリスクに強く持続性の高い産業へと飛躍を遂げるべきであると京都産業の方向を示している。

また、「脱炭素社会への対応」「グローバル化の展開」「少子高齢化への対応」「AIやDX等情報化社会の進化」「働き方の変化」等の構造的な変化が、コロナ禍を経験したこと、どのように進んでいるかを踏まえながら、POSTコロナ社会での新たな産業社会を目指した施策の方向性として、①文化や技術を生かし、持続性の高い社会を牽引する「価値創造型産業」の育成、②働く人が誇りややりがいを持ち、多様な働き方ができる産業社会の創造、③多様な交流によるイノベーションの誘発と京都産業の深化の3つが示された。

WITHコロナ・POSTコロナ時代に向けて

市内の状況（ヒアリング結果）

【飲食店】

- ・休業や時短の要請、4人以下での利用の推奨などによって、大幅な影響を受けている。
- ・それなりの規模の飲食店はもう1年もこの状況が続くと持たないのでは。
- ・飲食店の7～8割は火の車。

【飲食店向けの製造販売や輸送を行っている事業者】

- ・居酒屋等の時短営業や休業で需要が減少した。

- ・主な販路は京都市内や大阪などのため、城陽市内の飲食店の状況よりも、京都市内や大阪府内の飲食店の状況の影響が大きい。

【農業関係者】

- ・茶道や華道での利用がなく、抹茶や花の需要が落ち込んでいる。
- ・インバウンドを含めた観光客が減少しており、観光客の抹茶の消費が落ち込んでいる。

【アパレル関係の事業者】

- ・外出自粛により外出用の衣服購入が減少している。

【イベント出店や周辺イベントで店舗への集客を図っていた事業者】

- ・市内イベントが開催されないことにより、イベント出店の売上がなくなったり、イベントに合わせた来客が減少したりした。

WITHコロナ・POSTコロナ時代に向けて

市内の状況(アンケート結果)

業種 (問9) と新型コロナウイルス感染症の感染拡大による経営状況の変化 (問36) のクロス集計表

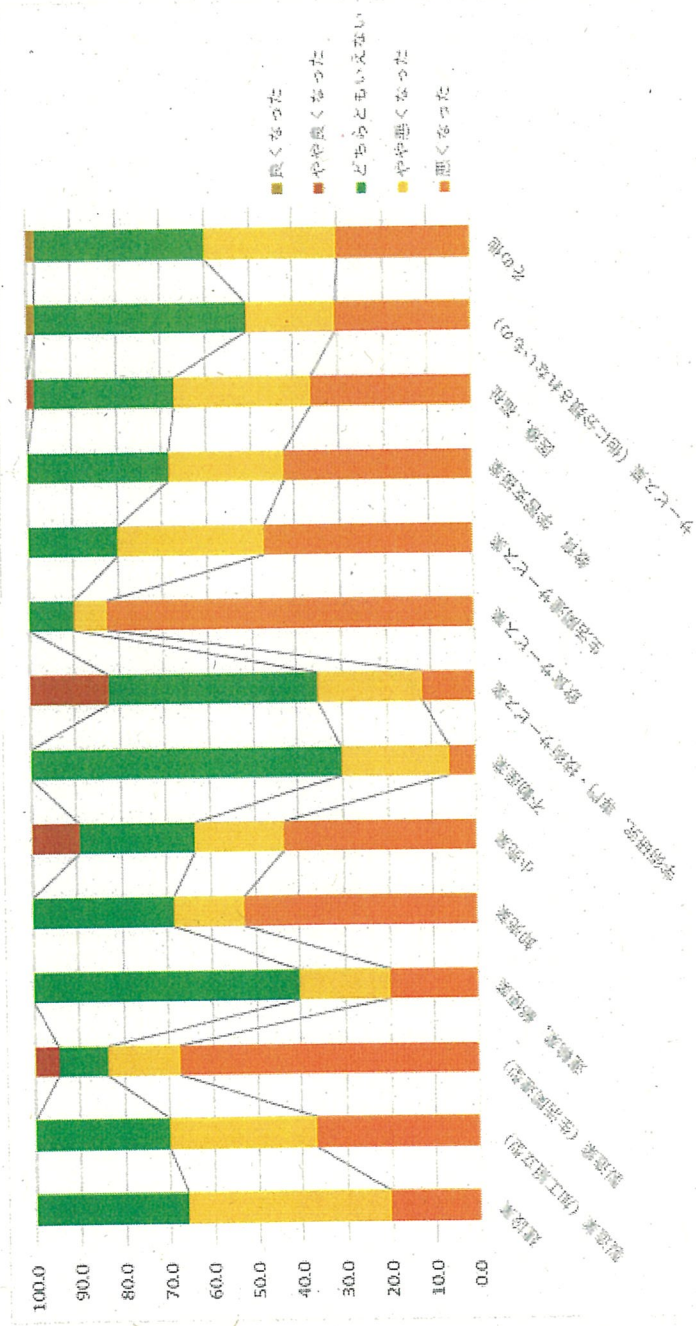
	悪くなった		やや悪くなった		どちらともいえない		やや良くなった		良くなった		計
	件数	割合 (%)	件数	割合 (%)	件数	割合 (%)	件数	割合 (%)	件数	割合 (%)	
建設業	12	20.3	27	45.8	20	33.9	0	0.0	0	0.0	59
製造業 (加工組立型)	11	36.7	10	33.3	9	30.0	0	0.0	0	0.0	30
製造業 (生活関連型)	25	67.6	6	16.2	4	10.8	2	5.4	0	0.0	37
運輸業, 郵便業	2	20.0	2	20.0	6	60.0	0	0.0	0	0.0	10
卸売業	10	52.6	3	15.8	6	31.6	0	0.0	0	0.0	19
小売業	32	43.2	15	20.3	19	25.7	8	10.8	0	0.0	74
不動産業	2	6.1	8	24.2	23	69.7	0	0.0	0	0.0	33
学術研究, 専門・技術サービス業	2	11.8	4	23.5	8	47.1	3	17.6	0	0.0	17
飲食サービス業	33	82.5	3	7.5	4	10.0	0	0.0	0	0.0	40
生活関連サービス業	14	46.7	10	33.3	6	20.0	0	0.0	0	0.0	30
教育, 学習支援業	8	42.1	5	26.3	6	31.6	0	0.0	0	0.0	19
医療, 福祉	23	35.9	20	31.3	20	31.3	1	1.6	0	0.0	64
サービス業 (他に分類されないもの)	18	30.5	12	20.3	28	47.5	0	0.0	1	1.7	59
その他	15	30.0	15	30.0	19	38.0	0	0.0	1	2.0	50
計 ※無回答除く	207	38.3	140	25.9	178	32.9	14	2.6	2	0.4	541

※端数処理により割合の合計が100%にならない場合がある

WITHコロナ・POSTコロナ時代に向けて

市内の状況(アンケート結果)

業種（問9）と新型コロナウイルス感染症の感染拡大による経営状況の変化（問36）のクロス集計表



業種としては、飲食サービス業・製造業（生活関連型）で「悪くなった」のみに及び「悪くなった」、「やや悪くなった」を含んだ場合のどちらも大きな影響が見られる。

新型コロナウイルス感染症に伴う事業者支援について

【事業者 給付・補助事業】

(令和2年度)

実施事業	計上時期	概要	実績
城陽市休業要請対象事業者支援給付金	4月専決	府の休業要請等に全面的に協力した中小企業・団体及び個人事業主に対して、城陽市においても給付金を給付するもの。 【給付額】 中小企業・団体20万円、個人事業主10万円 【申請期間】令和2年5月7日から令和2年9月30日まで	給付件数 244件 給付金額 294,000,000円
農業者等新型コロナウイルス感染症対策支援事業費補助金	5月補正	経営を継続するための感染症予防対策や影響を軽減するために必要な取組に対し補助を行うもの。 【補助額】 補助対象経費の2/3以内(上限20万円) 【申請期間】令和2年5月20日から令和2年10月30日まで	補助件数 6件 補助金額 1,164,000円
城陽産業おうえん補助金	5月補正	自ら事業継続計画(BCP)を策定し、事業継続に関する取組を行う農業者・商工業者を支援するもの。 【補助額】 補助対象経費の10/10以内(上限10万円) 【申請期間】令和2年6月1日から令和2年9月30日まで	補助件数 48件 補助金額 4,663,261円
明日の農業経営支援給付金	8月補正	農業者の経営の回復・継続を支援するために、給付金の給付を行うもの。 【給付額】 1農業者あたり10万円 【申請期間】令和2年8月12日から令和2年9月30日まで	給付件数 50件 給付金額 5,000,000円
城陽がんばる事業者支援給付金	8月補正	売上が減少している事業者に給付金を給付することにより、事業者の経営回復を支援するもの。 【給付額】 1事業者あたり10万円 【申請期間】令和2年8月17日から令和2年12月28日まで	給付件数 1,345件 給付金額 134,500,000円
城陽働く力おうえん補助金	8月補正	城陽市民を新たに雇用した事業者に補助金を交付し、積極的な地元雇用を促進するもの。 【補助額】 1事業者あたり10万円 【申請期間】令和2年9月1日から令和3年1月31日まで	補助件数 15件 補助金額 1,500,000円

(令和3年度)

実施事業	計上時期	概要	予算額
市内農産物次期作支援事業費補助金	令和3年3月補正繰越	新型コロナウイルス感染症の感染拡大により、売上が減少する等の影響を受けた高収益作物(野菜、花き、茶)について、次期作に前向きに取り組む農家を支援するもの。 【補助額】 茶5千円/1a、花き5千円/1a、野菜3千円/1a 【申請期間】令和3年4月16日～令和3年4月30日	支給決定数 27件 支給決定額 15,327,150円
農業者収入保険加入促進事業費補助金	令和3年3月補正繰越	自然災害や新型コロナウイルス感染拡大の影響等による農業者の経営努力では避けられない収入減少を補填する制度である収入保険について、自身の農業経営安定のために加入する収入保険の経費の一部を補助するもの。 補助率等については今後検討。	予算計上額 4,300千円
城陽産業おうえん補助金	令和3年3月補正繰越	自ら事業継続計画(BCP)を策定し、事業継続に関する取組を行う農業者・商工業者を支援するもの。 【補助額】 補助対象経費の10/10以内(上限10万円) 【申請期間】令和3年4月1日から令和3年9月30日まで 【対象期間】令和3年4月1日から令和4年3月31日まで	予算計上額 4,000千円
新型コロナウイルス感染症拡大防止時短要請協力金事務費負担金	6月補正	新型コロナウイルス感染症拡大防止のための営業時間短縮要請に応じた飲食店等に対して、京都府が支給する協力金の給付に要した事務費を市で負担するもの。 【対象期間】令和3年1月14日～令和3年3月7日	予算計上額 10,000千円
明日の農業経営支援給付金	10月補正(提案中)	農業者の経営に深刻な影響を及ぼしている状況にあることから、農業者の経営の回復・継続を支援するために、給付金の給付を行うもの。 【給付額】1農業者あたり5万円	予算計上額 2,600千円
休業要請等対象事業者支援給付金	10月補正(提案中)	以下の期間中に休業要請等に応じて京都府より給付金を受けた市内事業者に給付金を給付するもの。 ◇緊急事態宣言期間 令和3年4月25日(日)～6月20日(日)、8月20日(金)～9月30日(木) 計:99日 ◇まん延防止等重点措置期間 令和3年8月17日(火)～8月19日(木) 計:3日 【給付額】※102日間要請に従った場合 下限 102千円、上限 510千円	予算計上額 24,480千円
月次支援金対象事業者支援給付金	10月補正(提案中)	令和3年4月～9月の間に月次支援金を受けた市内に本社・本店がある事業者に給付金を給付するもの。 【給付額】 4月～9月の間に月次支援金を受けた月数×25千円(最大150千円)	予算計上額 16,050千円

【団体補助事業】

○城陽商工会議所の取組
(令和2年度)

実施事業	計上時期	概要	市補助額
元気のある商店わくわくセール事業	5月補正	経済的打撃を受けている市内全域の個店を対象に、「JOYOスクラッチ&クーポン わくわくセール」及びスタンプラリー事業を行うもの。今年度は事業者の参加費用の1口目5千円分を無料とした。 【対象者】 城陽商工会議所会員及び城陽市小売商業連合会委員(個店のみ)224店舗	市補助額 1,037,000円
城陽日和発行事業	6月追加補正	新型コロナウイルス感染症により落ち込んだ市内消費を喚起するため、飲食店を中心とした様々な市内事業者を特集した城陽日和特別号を発行するもの。 【発行時期】 令和2年11月、令和3年3月	市補助額 4,500,000円
城陽商工会議所経営支援充実事業	6月追加補正	経営支援員による事業者支援の強化・充実を図るため、事業者訪問時に使用するタブレットの導入及び産業会館におけるオンライン会議等のシステム構築を行うもの。	市補助額 1,000,000円
プレミアム付商品券発行事業	8月補正	冷え込んだ市内消費を喚起するために、プレミアム付商品券を発行するもの。 【発行総額】 6億5千万円(プレミアム額1億5千万円) 【プレミアム率】 30% 【応募結果】 16,545世帯、37,269人から86,593冊 【当選結果】 37,269人に5万冊(1人1冊保証)	市補助額 176,801,881円

(令和3年度)

実施事業	計上時期	概要	予算額
城陽日和発行事業	令和3年3月補正繰越	新型コロナウイルス感染症により落ち込んだ市内消費を喚起するため、飲食店を中心とした様々な市内事業者を特集した城陽日和特別号を発行するもの。 【発行時期】 令和3年10月、令和4年2～3月頃	予算計上額 4,500千円
プレミアム付商品券発行事業	令和3年3月補正繰越	冷え込んだ市内消費を喚起するために、プレミアム付商品券を発行するもの。 【発行総額】 6億5千万円(プレミアム額1億5千万円) 【プレミアム率】 30% 【応募結果】 17,459世帯、42,126人から75,663冊 【当選結果】 42,126人に5万冊(1人1冊保証)	予算計上額 197,500千円

【その他】

実施事業	概要
市内飲食店と家庭をつなぐマッチングの取組	テイクアウトやデリバリーサービスを行っている店舗情報を集約、城陽市産業支援サイト「JoInT」に掲載し、市内の飲食店と家庭をマッチング。 【掲載件数】 12件(令和3年10月11日時点)
各種事業者支援制度の周知	市産業支援サイト「JoInT」で各種事業者支援制度を周知。 【実績】令和2年3月2日以降102回更新(令和3年10月11日時点)
融資に係る認定	府の融資制度の利用に必要となる売上等減少の認定を実施。 【実績】 セーフティネット保証4号 454件(令和3年3月31日時点) セーフティネット保証5号 108件(令和3年3月31日時点) 危機関連保証 408件(令和3年3月31日時点)
補助金に係る証明	国補助金(小規模事業者持続化補助金)における加点等のための売上等減少の証明を実施。 【実績】 小規模事業者持続化補助金(一般型) 4件 小規模事業者持続化補助金(コロナ特別型) 10件
城陽商工会議所の主な取組	城陽市産業会館に持続化給付金申請サポート会場及び家賃支援給付金申請サポート会場を設置。持続化給付金を始めとする国府等の補助金等についての相談や申請サポートを実施。 「会議所だより」令和2年4月号～令和3年10月号に、新型コロナウイルス感染症関連支援施策情報を掲載。
JA京都やましろ城陽各支店の主な取組	持続化給付金を始めとする国府等の補助金等についての相談や申請サポートを実施。 JA京都やましろの広報紙等で新型コロナウイルス感染症関連支援施策情報を発信。